まち・ひと・しごと創生

広川町人口ビジョン

平成２８年　3月

福岡県広川町

目次

１．広川町人口ビジョンの位置付け 1
２．広川町人口ビジョンの対象期間 1
３．広川町の人口ビジョンの現状分析 2
（１）総人口の推移と将来推計 2
（２）年齢３区分別人口の推移 2
（３）人口ピラミッドの推移 4
（４）世帯の家族類型別一般世帯の推移 6
（５）出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移 7
（６）合計特殊出生率の推移 9
（７）性別・年齢階級別の人口移動の状況 10
（８）地域間の人口移動の状況 13
（９）産業別人口 18
４．将来人口の推計と分析 24
（１）将来人口の推計 24
（２）人口推計への自然増減と社会増減の影響度 25
５．人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察 26
（１）財政に与える影響 26
（２）公共交通に与える影響 27
（３）家計消費に与える影響 28
（４）産業に与える影響 29
（５）公共施設に与える影響 30
６．人口の将来展望 31
（１）将来展望の基礎となる住民意識 31
（２）目指すべき将来の方向 37
（３）人口の将来展望 39

1. 広川町人口ビジョンの位置付け

広川町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しながら、広川町における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来を提示するものです。

2. 広川町人口ビジョンの対象期間

広川町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間が平成 72(2060)年までであることを勘案し、平成 27(2015)年から平成 72(2060)年までとします。

～　まちづくりカフェ より　～

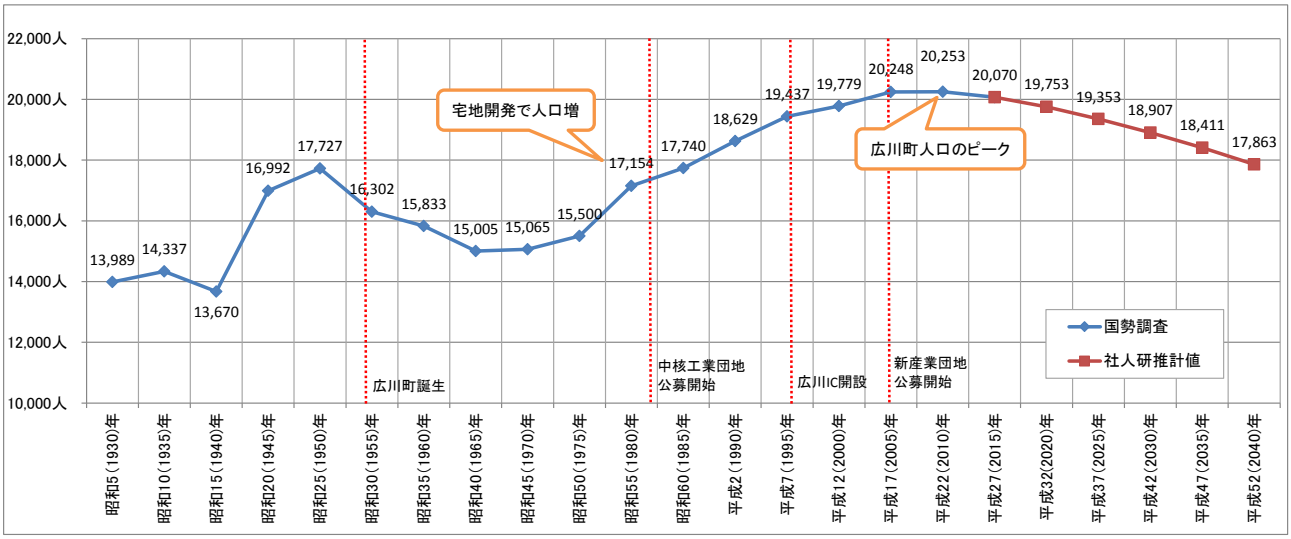
3. 広川町の人口ビジョンの現状分析

（１）総人口の推移と将来推計

広川町の人口は、平成 52（2040）年に 17,863 人まで減少する。

広川町の人口は、平成 22（2010）年 10 月に行われた国勢調査では 20,253 人でした。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が平成 25 年 3 月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、平成 22（2010）年の 20,253 人をピークに、平成 52（2040）年には 17,863 人にまで減少すると予測されています。これは平成 22（2010）年の人口と比較すると、2,390 人（11.8％）減少していることになります。

■総人口の推移と将来推計



資料：平成 22（2010）年までは国勢調査、平成 27（2015）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」

（２）年齢 3 区分別人口の推移

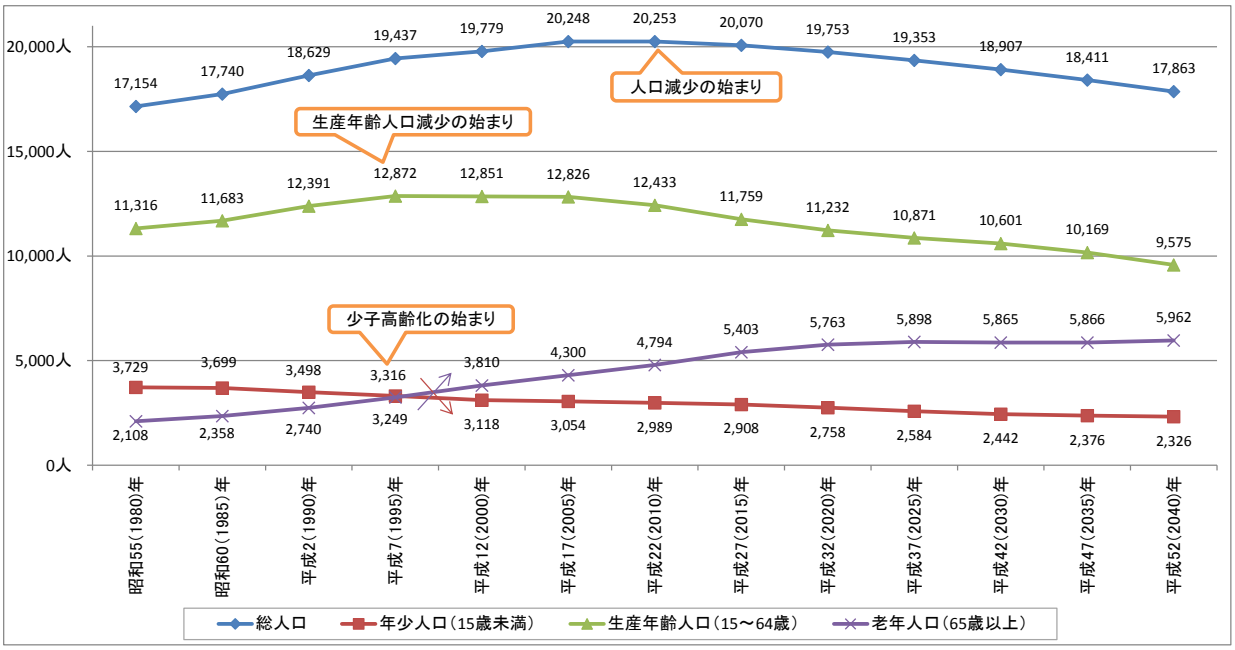
平成 52（2040）年には、生産年齢人口 1.6 人で老年人口 1 人を支える。

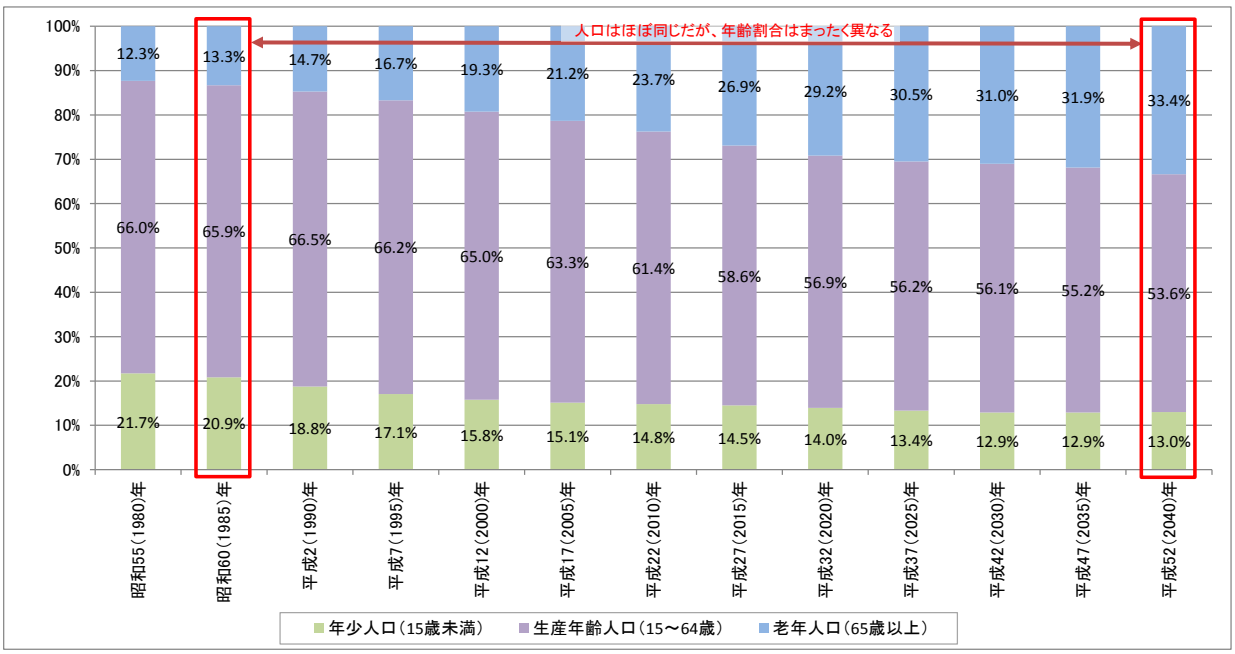
広川町の年齢 3 区分別人口を見ると、生産年齢人口（15～64 歳）は平成 7（1995）年には 12,872 人でしたが、平成 22（2010）年には 12,433 人に減少しています。社人研推計によると、生産年齢人口は今後も減少傾向が続き、平成 52（2040）年には 9,575 人まで減少すると予測されています。

平成 12（2000）年に老年人口（65 歳以上）が年少人口（0～14 歳）を上回って以降、老年人口は一貫して増加を続けています。社人研推計によると、今後も老年人口は増加し続けますが、平成 52（2040）年の 5,962 人をピークに減少に転じると予測されており、町全体の 33.4％（3 人に 1 人）が 65 歳以上となり、生産年齢人口約 1.6 人で老年人口 1 人を支えることになります。

平成 52（2040）年と昭和 60（1985）年の人口は約 17,800 人と総数こそ同じですが、平成 52（2040）年は老年人口の割合が 33.4％、昭和 60（1985）年は 13.3％とその人口構成は全く異なります。

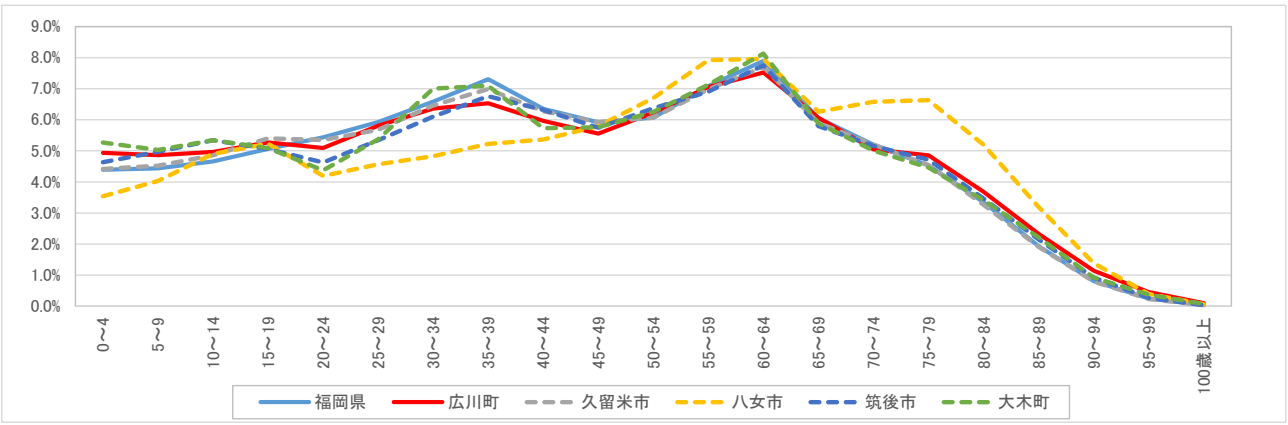
■年齢３区分別人口の推移





資料：平成 22(2010)年までは国勢調査、平成 27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25(2013)年 3 月推計)」

■5 歳階級別人口比率の状況



資料：平成 22(2010)年国勢調査

（３）人口ピラミッドの推移

年少人口が減り、老年人口が増えて、人口ピラミッドは逆ピラミッド型に近づいていく。

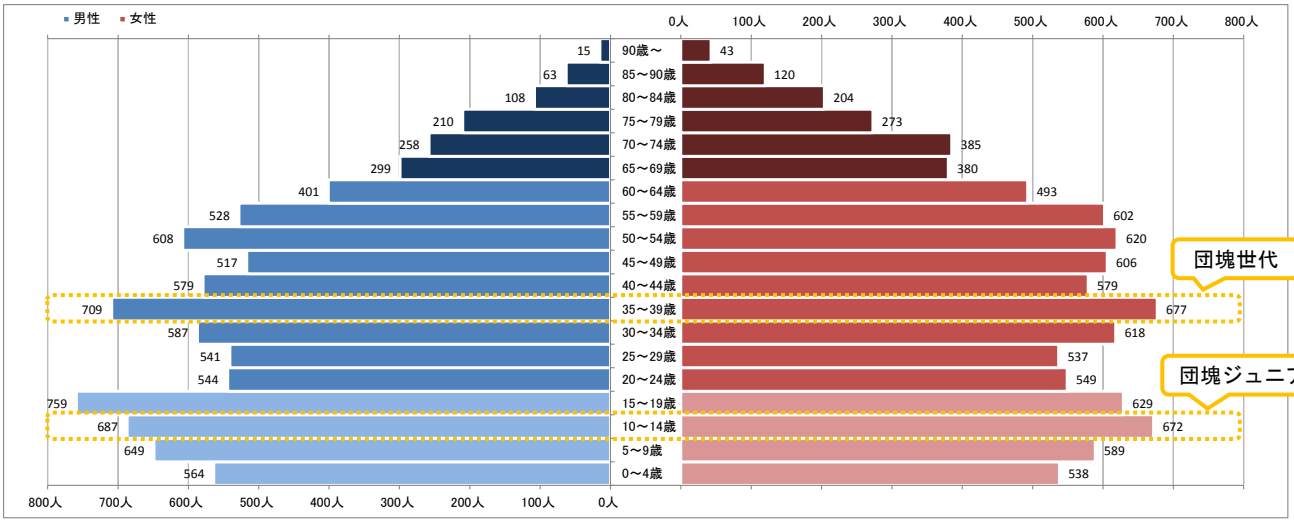
人口ピラミッドの推移を見ると、昭和60(1985)年には年少人口、生産年齢人口が多く、老年人口が少ない人口構成でした。平成22(2010)年は年少人口が大きく減少する一方で、団塊世代の高齢化が進み、老年人口が増加しています。平成52(2040)年もこの傾向は続いていますが、総人口が減少するため、平成22(2010)年と比較すると全ての世代の人口が減少すると予測されています。

平成22年(2010) 年から平成52(2040) 年の間に、20～30代の若年人口が男女合わせて1,283人減少し、特に若い男性の数（785人）が減少します。また、平成52(2040)年の老年人口は、昭和60(1985)年と比較して約2.5倍の5,962人となり、特に女性の高齢化が著しく進展すると予測され、人口ピラミッドは逆ピラミッド型に近づいていきます。

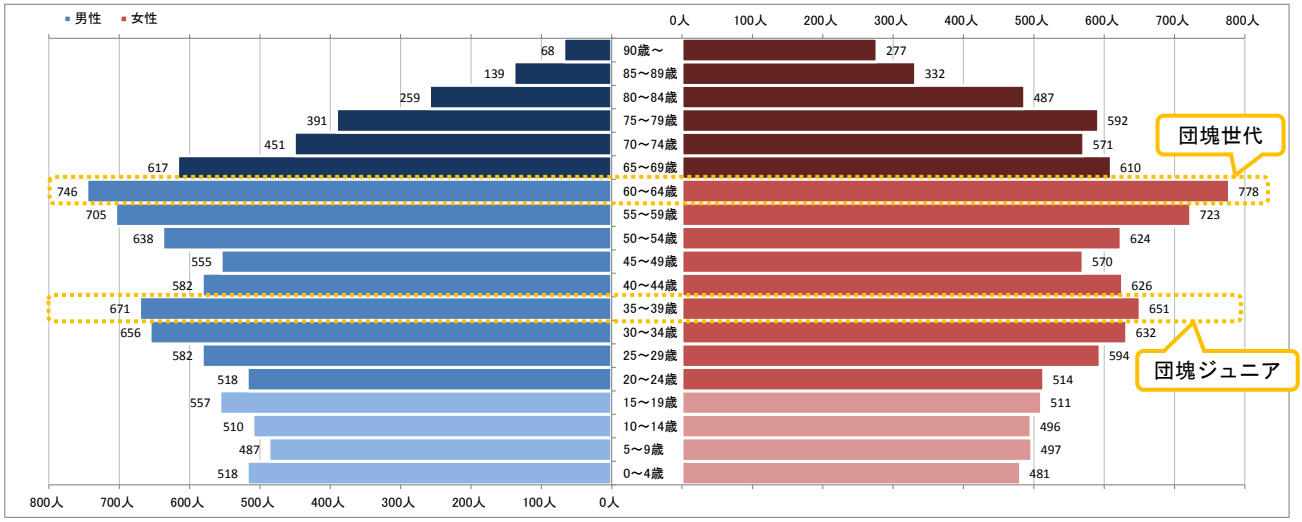
～　地方創生懇話会 より　～

■人口ピラミッドの推移

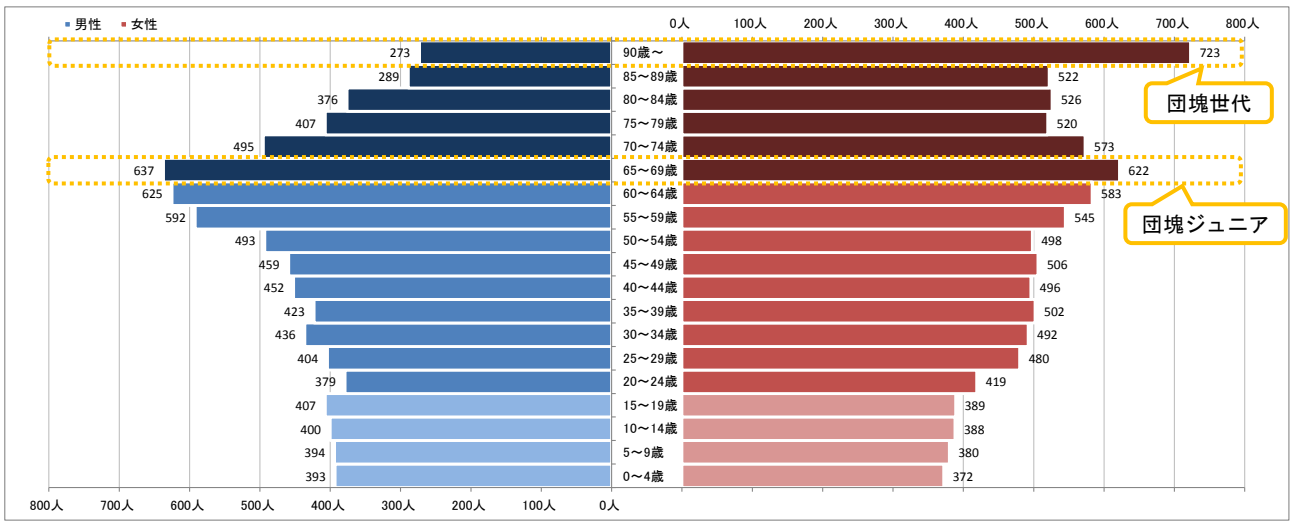
昭和 60(1985)年



平成 22(2010)年



平成 52(2040)年



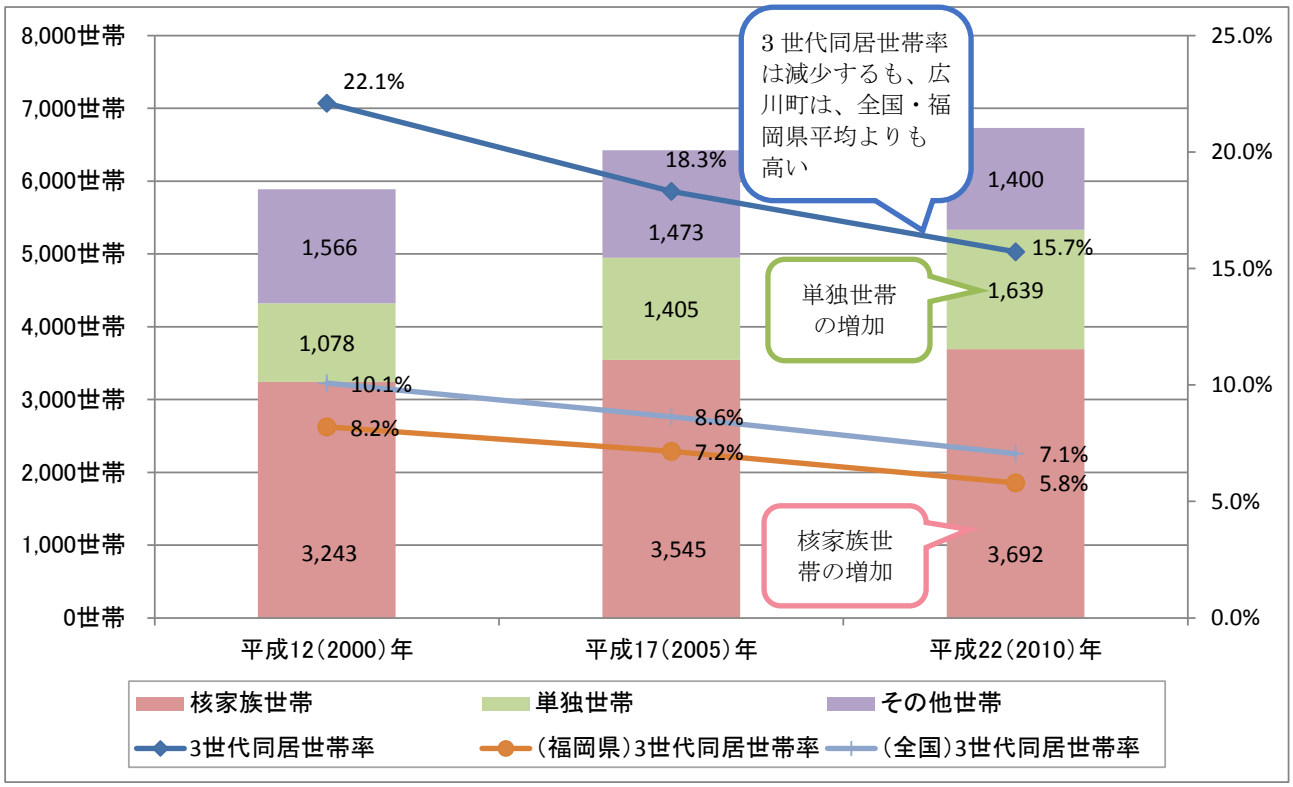
資料：昭和 60(1985)年、平成 22(2010)年は国勢調査。平成 52(2040)年は社人研推計。

（４）世帯の家族類型別一般世帯の推移

3 世代同居が減り、核家族・単独世帯が増加する。

家族類型別世帯数を見ると、世帯数全体は増加しています。内訳を見ると、平成 12(2000)年からの 10 年間で単独世帯、核家族世帯が増加しています。また、3 世代同居世帯率は減少するものの、全国平均、福岡県平均を上回っています。

■世帯の家族類型別一般世帯の推移



資料：国勢調査

（５）出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

（ｉ）自然動態　出生数と死亡数の状況

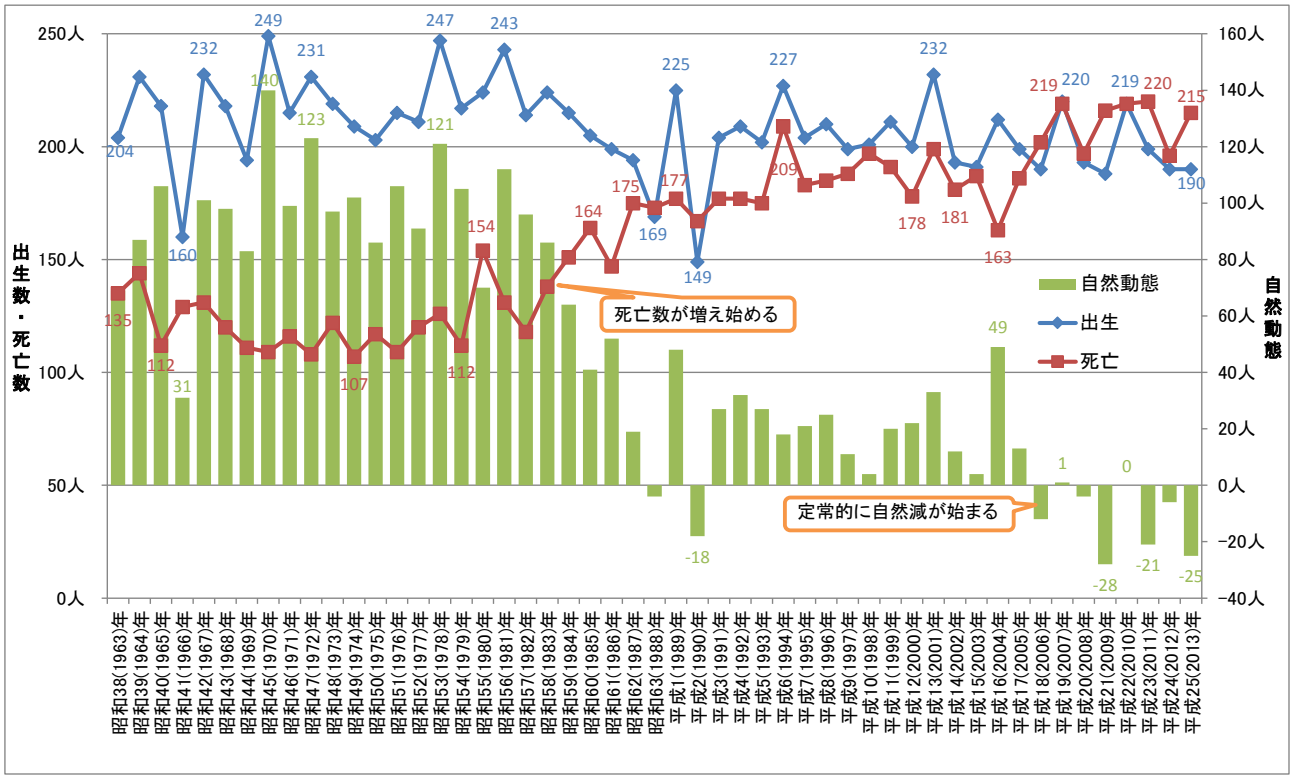
平成 18（2006）年から「自然減」が始まっている。

広川町の出生数の推移を見ると昭和 60（1985）年頃までは概ね 200 人を超えていましたが、昭和 61（1986）年以降は 200 人前後となっています。

死亡数の推移を見ると昭和 58（1983）年以降は死亡数が増え始め、近年は 200 人を超えています。

そのため、平成 18（2006）年からは死亡数が出生数を上回る、自然減が続いています。

■自然動態　出生数と死亡数の状況



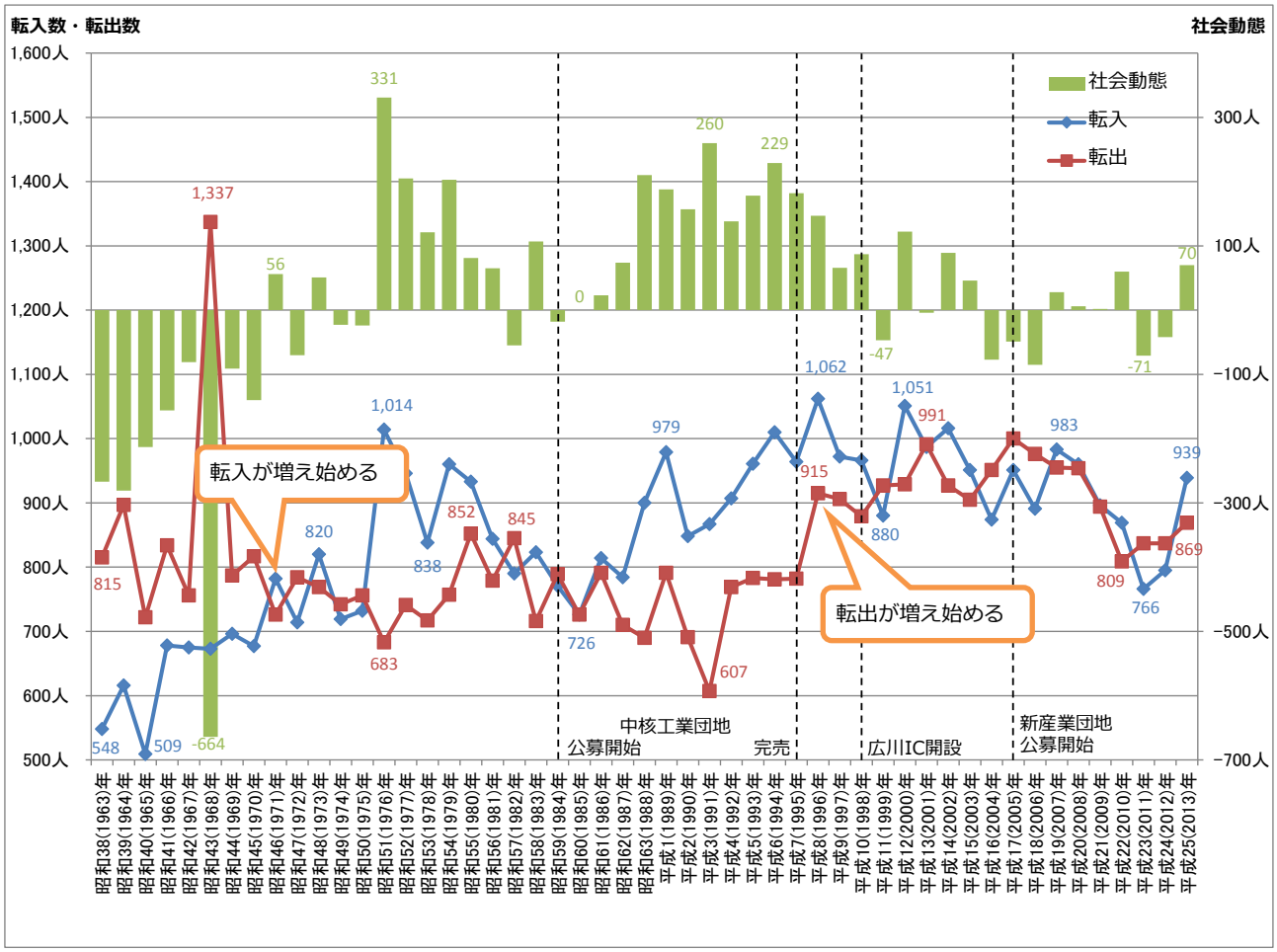
資料：広川町住民基本台帳

(ⅱ)社会動態　転入と転出の状況

平成 11(1999)年以降、社会動態は 100 人以下の小さな増減を繰り返している。

広川町の転入・転出の推移を見ると、昭和 46(1971)年に転入が転出を上回って以降、広川 IC の開通した平成 10(1998)年まで社会増が続いています。しかし、それ以降は転出が転入を上回ることが多くなり、近年の社会動態は 100 人以下の小さな増減を繰り返す状況が続いています。

■社会動態　転入と転出の状況



資料：広川町住民基本台帳

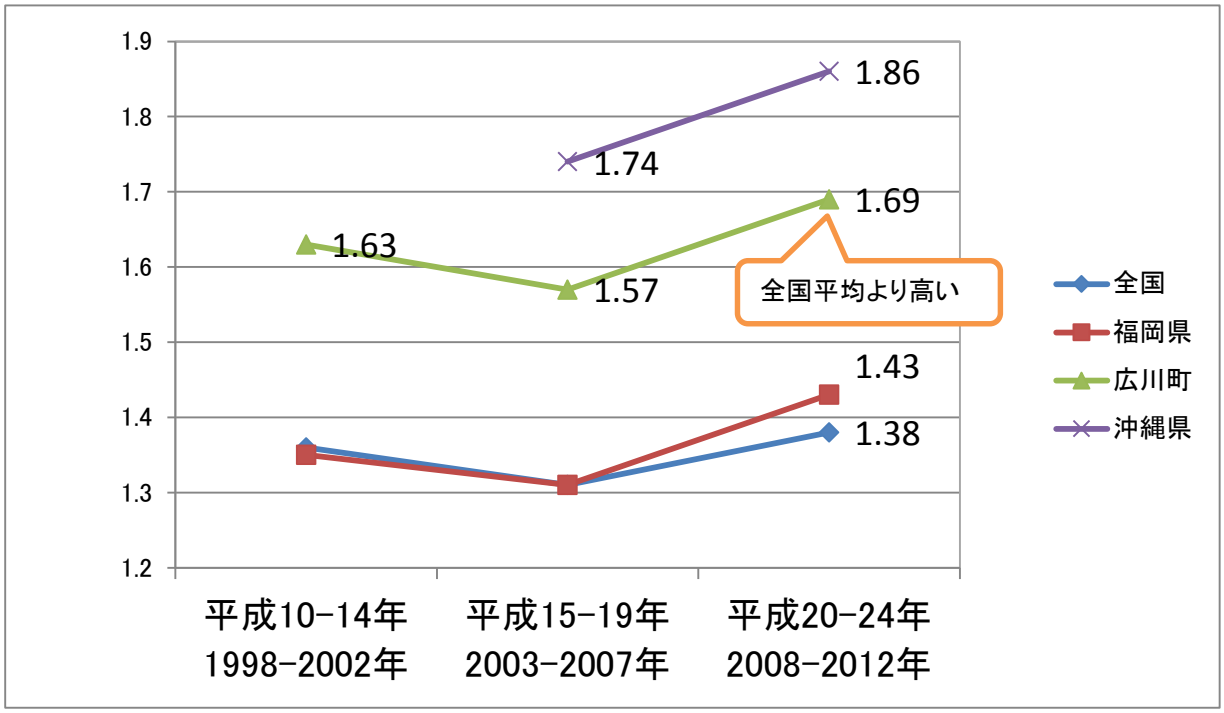
（６）合計特殊出生率の推移

広川町の合計特殊出生率は全国平均、福岡県平均を上回り、高い値となっている。

１人の女性が一生に生む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見ると、平成 12(2000)年に 1.63 人だった合計特殊出生率は、平成 17(2005)年には 1.57 人に減少しました。しかしその後、平成 23(2011)年には 1.69 人と増加しています。

広川町の合計特殊出生率は福岡県内で 12 番目、筑後地方では 2 番目の数字となっており、全国平均・福岡県平均に比べ、高い数値を示しています。

■合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

筑後地方

40522	大木町	1.71
40544	**広川町**	**1.69**
40211	筑後市	1.68
40503	大刀洗町	1.55
40225	うきは市	1.53
40447	筑前町	1.52
40448	東峰村	1.49
40210	八女市	1.47
40207	柳川市	1.45
40228	朝倉市	1.44
40216	小郡市	1.38
40229	みやま市	1.35
40212	大川市	1.34

福岡県内トップ 12

40349	粕屋町	2.03
40642	吉富町	1.84
40345	新宮町	1.80
40601	香春町	1.80
40342	篠栗町	1.79
40343	志免町	1.77
40621	苅田町	1.76
40305	那珂川町	1.71
40522	大木町	1.71
40204	直方市	1.71
40226	宮若市	1.70
40544	**広川町**	**1.69**

（７）性別・年齢階級別の人口移動の状況

（ｉ）性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

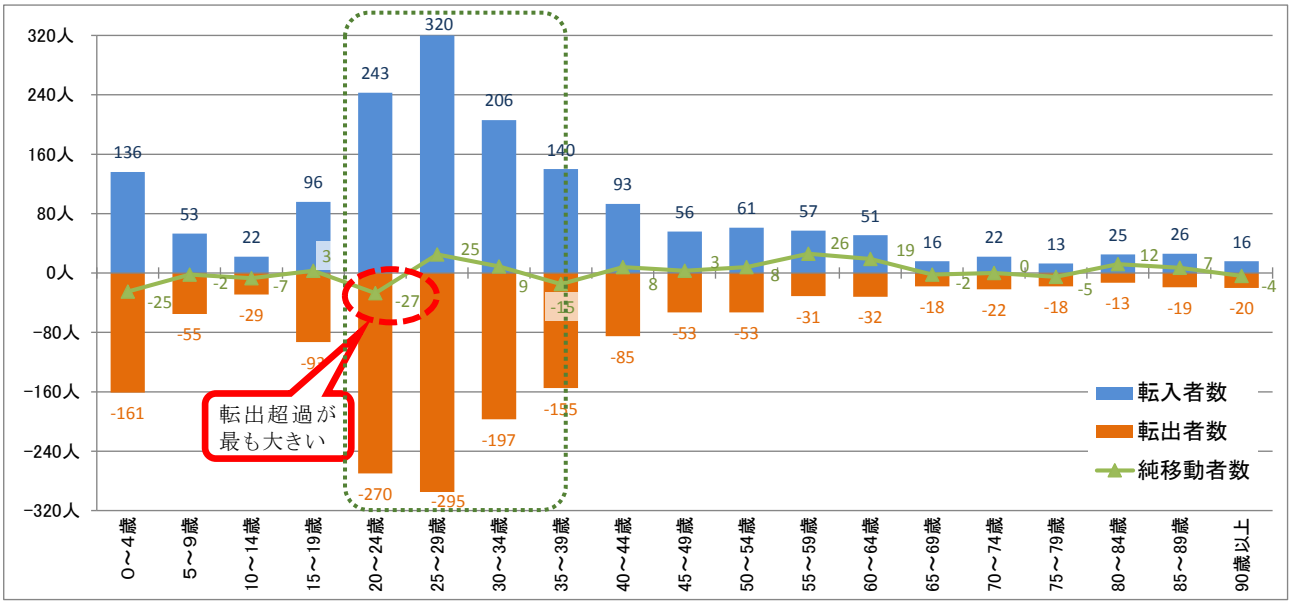
進学、就職時の転入・転出が多く、30 代は男性の転入・転出が多い。

平成 24～25（2012～2013）年の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、進学や就職の影響の見られる世代として 15～19 歳、20～24 歳の転入、転出が多くなっています。20～24 歳は 27 人の転出超過となっています。20～39 歳の世代は、転入、転出が 100 人を超え、人の動きが大きくなっています。また、0～4 歳の転入、転出も多く、乳幼児の親世代の移動が大きくなっています。

男性の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、20～24 歳の純移動者数の転出超過が最も大きくなっており、就職に伴う町外転居の影響がうかがえます。また、25～29 歳が転入数、転出数が最も多く、純移動者数はほぼ拮抗しています。町外へ転出する人がいる一方で町内に転入してくる人も多い状況にあります。30～44 歳も転入、転出数が 50 人を超えており、純移動者数は転入超過となっています。

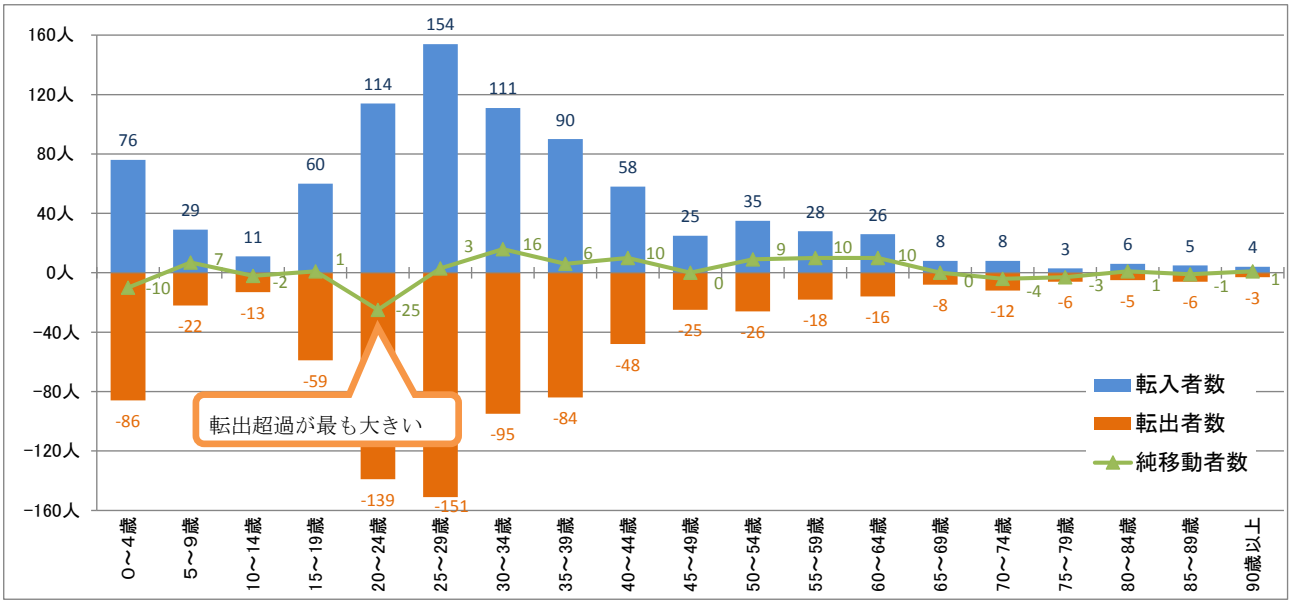
平成 24～25（2012～2013）年の女性の年齢階級別の人口移動の状況を見ると、35～39 歳の純移動者数の転出超過が最も大きくなっています。また、25～29 歳が転入数、転出数が最も多く、22 人の転入超過となっています。30～39 歳の転入、転出の動きも 50 人を超えていますが、男性に比べると数は少なく、転出超過となっています。

■合計・年齢階級別の人口移動の状況

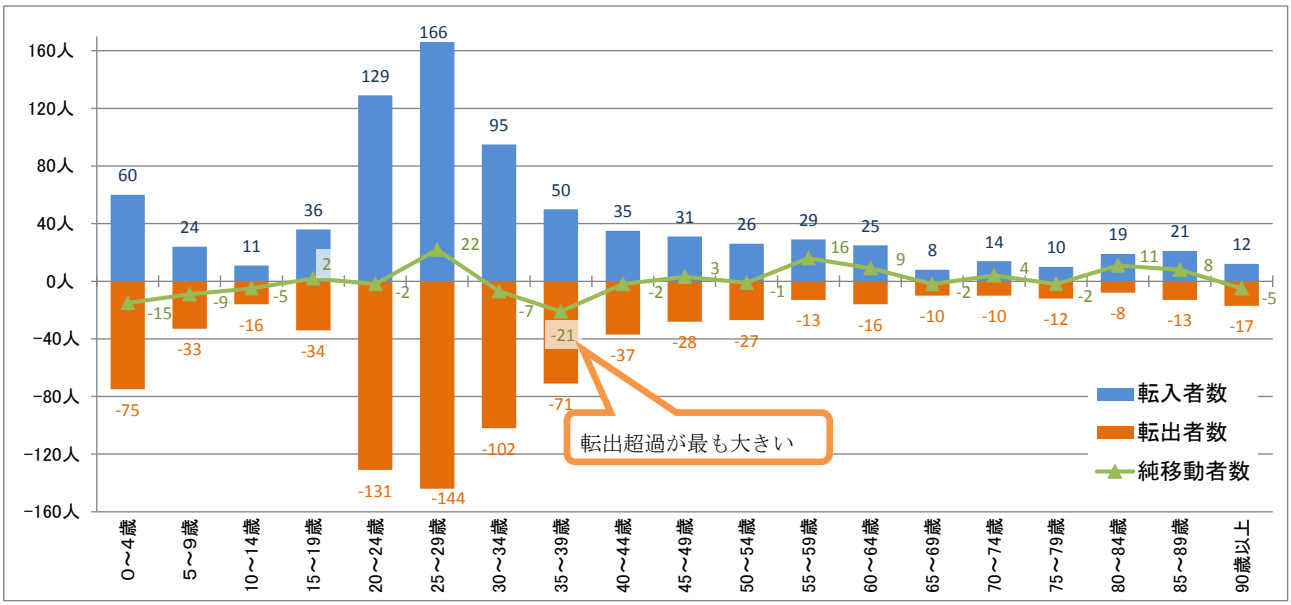


資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第１表 年齢（5 歳階級）、男女別移動前の住所地別転入者数（平成 24 年、平成 25 年）

■男性・年齢階級別の人口移動の状況



■女性・年齢階級別の人口移動の状況



資料：総務省　住民基本台帳人口移動報告　詳細分析表　第１表　年齢（5 歳階級）、男女別移動前の住所地別転入者数（平成 24 年、平成 25 年）

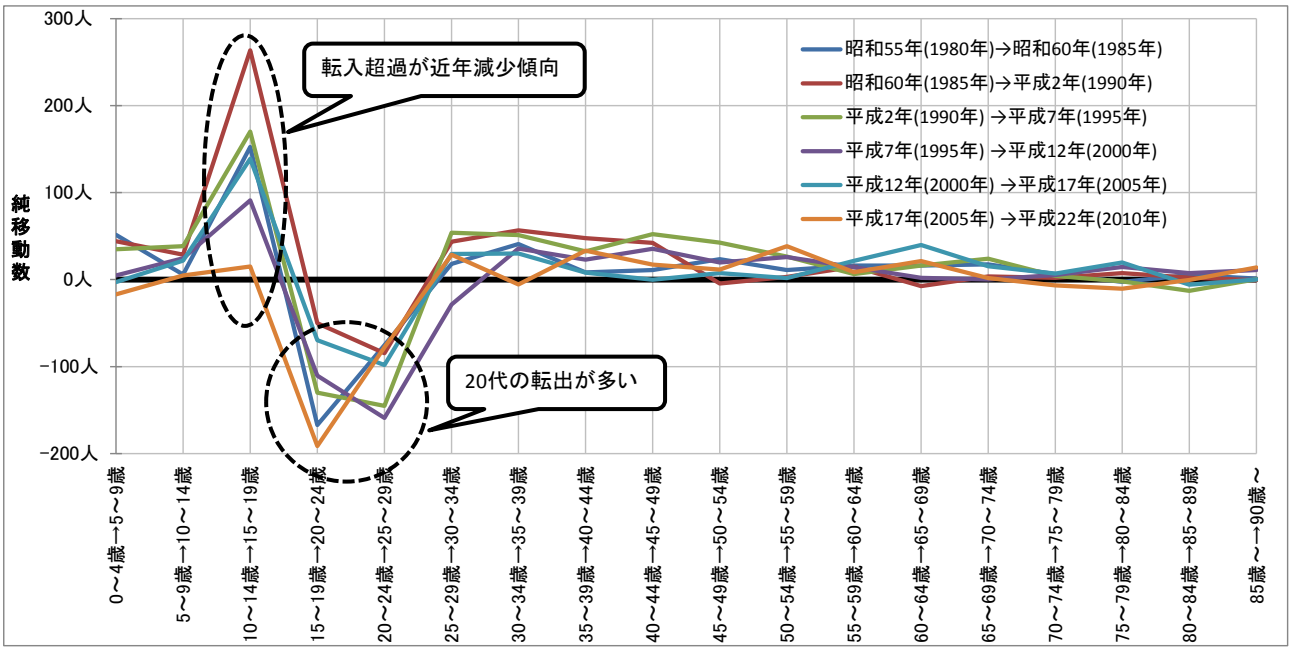
（ⅱ）性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

進学、就職時の転入・転出が多く、30 代は男性の転入・転出が多い。

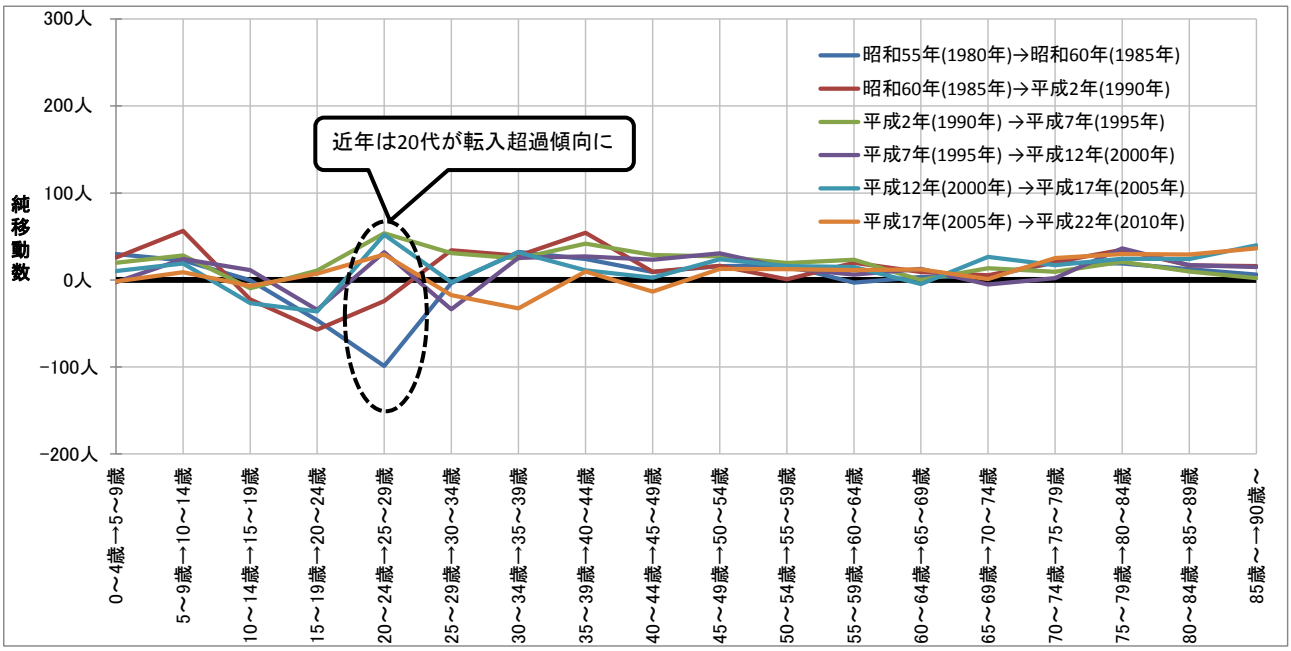
国勢調査の結果から昭和 55(1980)年から 5 年ごとの純移動数を算出し、年齢別・男女別の長期的動向の推移を見ると、男性は 10 代後半の転入超過が減少傾向にある一方で、20 代前半の転出超過の傾向が大きくなりつつあります。

これに対し、女性は、男性に比べると移動数が少なく、20 代後半が転入超過傾向にあります。

■年齢階級別人口移動の推移（男性）



■年齢階級別人口移動の推移（女性）



資料：都道府県及び市町村別　性別　年齢階級別人口、純移動数、純移動率
（昭和 55(1980)年～平成 22(2010)年）をもとに作成

（８）地域間の人口移動の状況

（ｉ）転入転出先

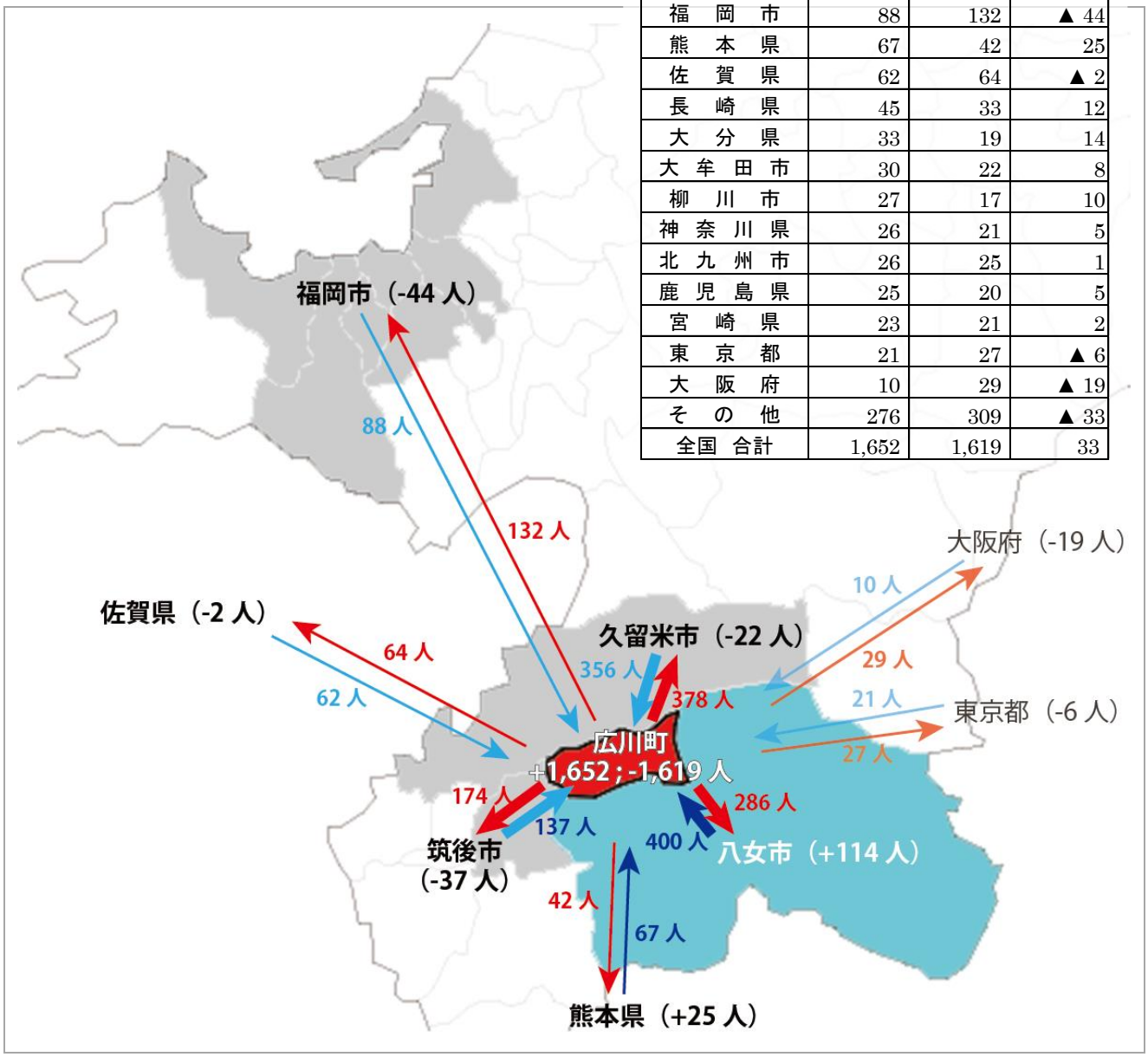
八女市、久留米市、筑後市、福岡市間の移動が多く、八女市以外は転出超過の状況にある。

平成 24～25(2012～2013)年の広川町の主な転入転出先は、転入者数の多い順から八女市、久留米市、筑後市、福岡市、熊本県、佐賀県となっています。九州内での移動が主で、大阪府、東京都への転出は少なくなっています。

平成 24～25(2012～2013)年、広川町では転入者合計が 1,652 人、転出者合計が 1,619 人で 33 人の「社会増」となっています。特に八女市からの転入超過数が 114 人と多くなっています。

■主な転入転出先（転入者数が 50 人以上の地域と東京都・大阪府を地図に表示）

主な移動相手地域	転入者数	転出者数	差引
八　女　市	400	286	114
久　留　米　市	356	378	▲ 22
筑　後　市	137	174	▲ 37
福　岡　市	88	132	▲ 44
熊　本　県	67	42	25
佐　賀　県	62	64	▲ 2
長　崎　県	45	33	12
大　分　県	33	19	14
大　牟　田　市	30	22	8
柳　川　市	27	17	10
神　奈　川　県	26	21	5
北　九　州　市	26	25	1
鹿　児　島　県	25	20	5
宮　崎　県	23	21	2
東　京　都	21	27	▲ 6
大　阪　府	10	29	▲ 19
そ　の　他	276	309	▲ 33
全国　合計	1,652	1,619	33



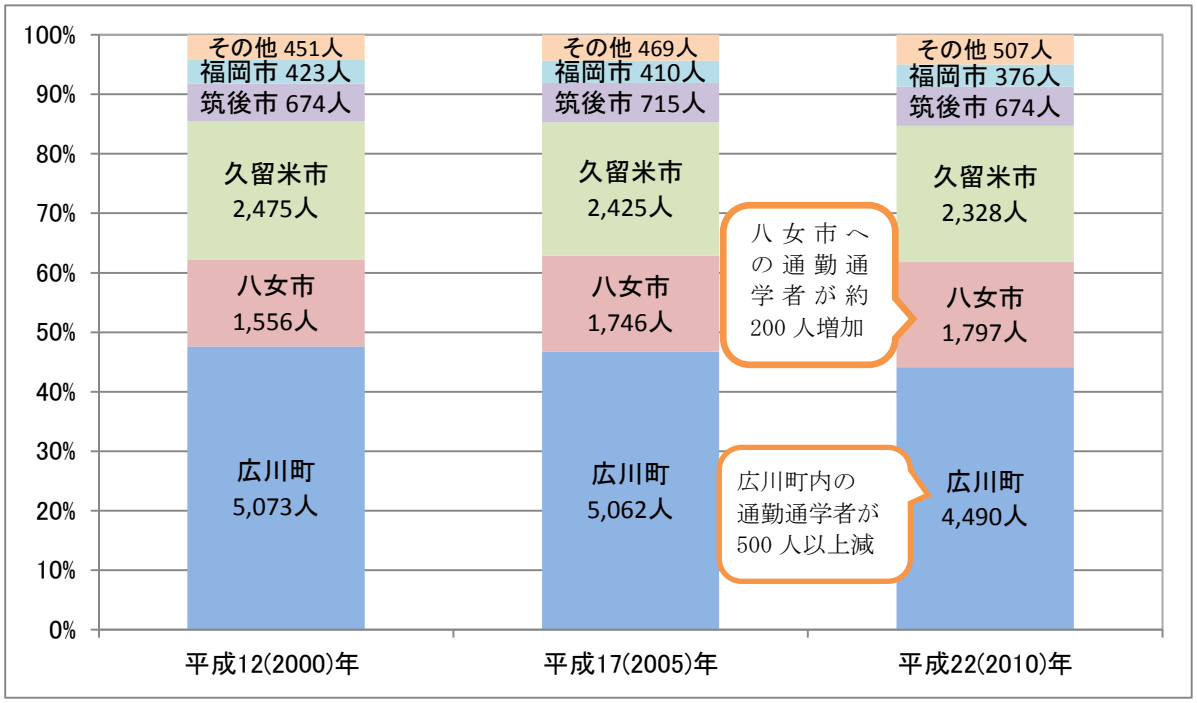
資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告　詳細分析表　第 1 表　年齢（5 歳階級）、男女別移動前の住所地別転入者数（平成 24 年、平成 25 年）

（ii）通勤通学先

広川町での通勤通学者が減少しているのに対し、八女市への通勤通学者が増加している。

広川町の通勤通学者を見ると、広川町内で通勤通学している人は平成12(2000)年に5,073人でしたが、平成22(2010)年には4,490人となり、583人減少しています。久留米市や筑後市、福岡市への通勤通学が減少しているのに対し、八女市への通勤通学者は241人増加しています。

■通勤通学先



資料：国勢調査

（ⅲ）転入転出アンケート結果

①アンケートの概要

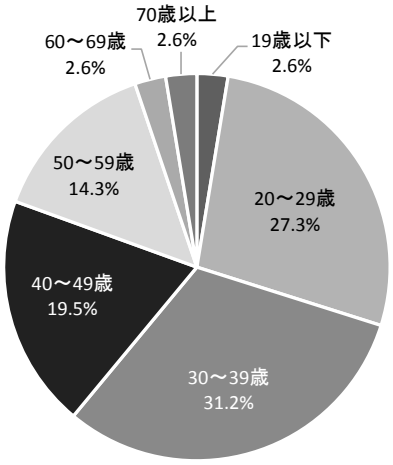
実施方法	町役場窓口での調査票の配布、回収			
実施期間	平成 26 年 7 月～平成 27 年 3 月			
回収数	転入者	77 人	転出者	73 人

②転入転出の世帯主の年齢

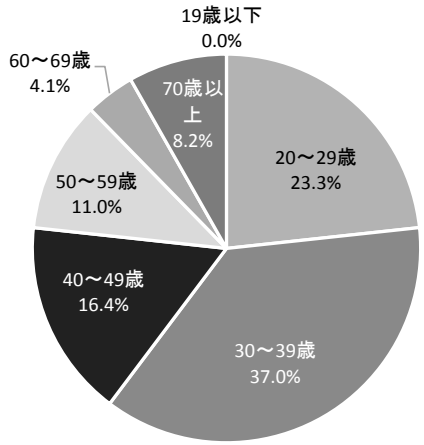
30～39 歳の世帯主の転入転出が最も多い。

転入転出の世帯主の年齢を見ると、転入、転出ともに 30～39 歳が最も多く、次いで 20～29 歳、40～49 歳となっています。

■転入の世帯主の年齢



■転出の世帯主の年齢



③転入転出の理由

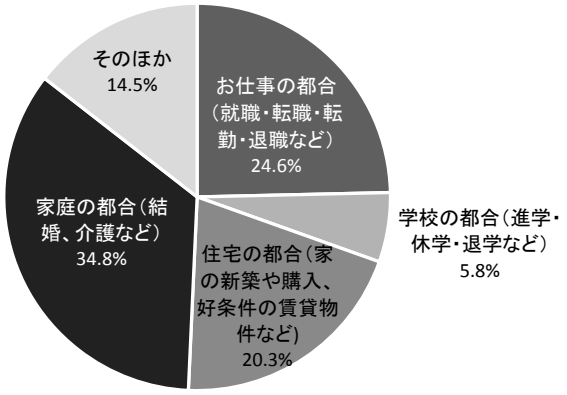
家庭の都合で転入する人が多い一方で、仕事の都合で転出する人が多い。

転入のきっかけを見ると、家庭の都合が 34.8%と最も多く、次いで仕事の都合が 24.6%、住宅の都合が 20.3%となっています。

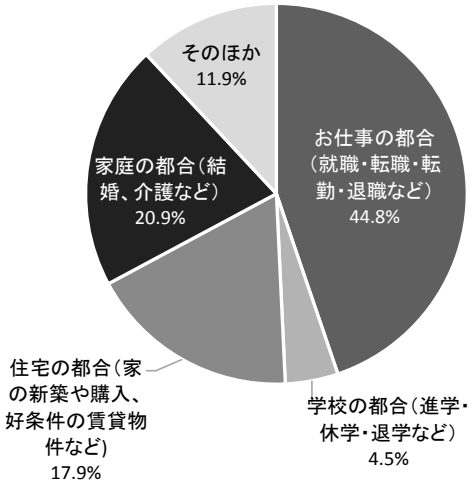
転出のきっかけを見ると、仕事の都合が 44.8%と最も多く、次いで家庭の都合が 20.9%、住宅の都合が 17.9%となっています。

結婚や家族の介護など、家庭の都合で転入する人が多くなっている一方で、就職・転職・転勤・退職など仕事の都合で転出する人が多くなっています。

■転入のきっかけ



■転出のきっかけ



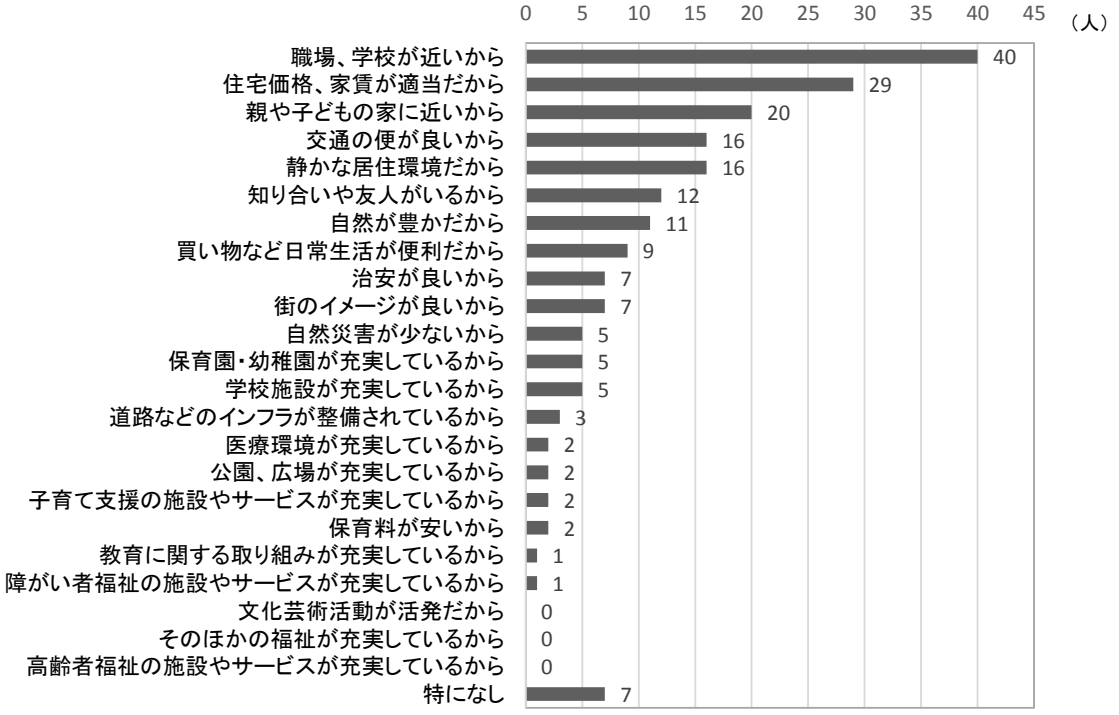
④転入先、転出先を選んだ理由

職場、学校に近く住宅価格、家賃に魅力を感じている人が多い。

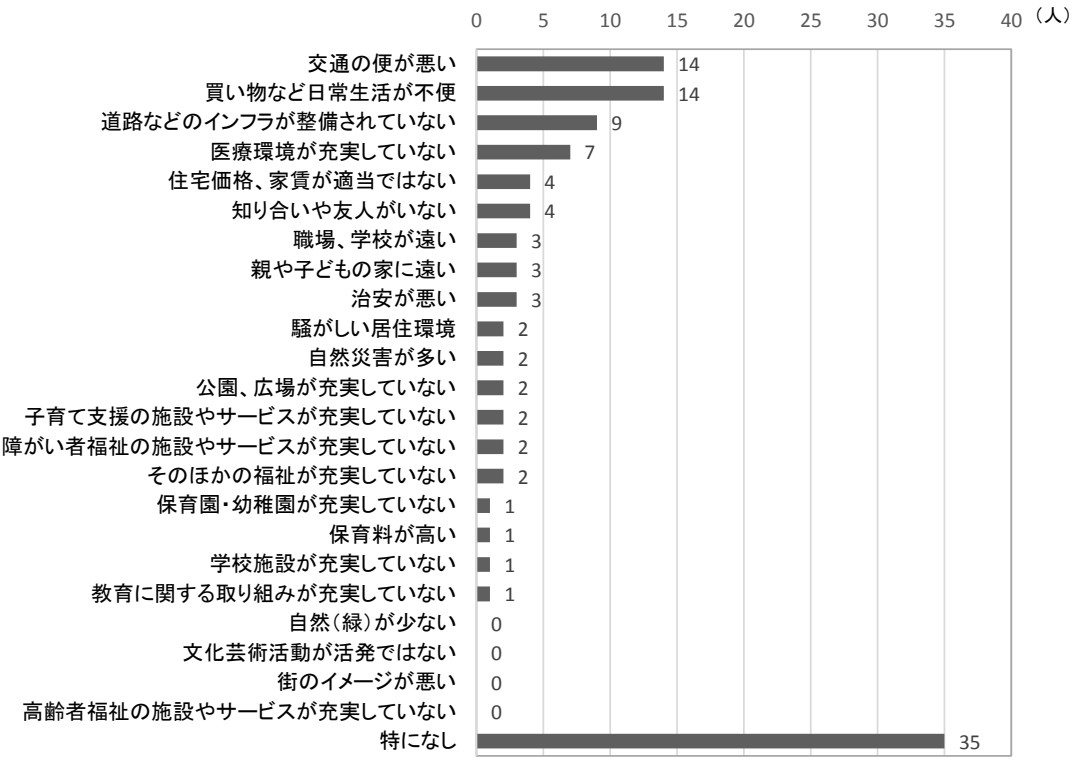
転入先に広川町を選んだ理由を見ると、職場、学校が近いからが最も多く 40 人、次いで住宅価格、家賃が適当だからが 29 人、親や子どもの家に近いからが 20 人となっています。

転出者が広川町で「住みにくかった」と感じた点を見ると、特になしが 35 人と最も多く、次いで、交通の便が悪い、買い物などの日常生活が不便と考える人がそれぞれ 14 人となっています。

■広川町を転入先に選んだ理由（転入者）



■広川町で「住みにくかった」と感じた点（転出者）



⑤転入後の住居

八女市、久留米市からの転入が多く、その多くが賃貸アパートへ入居している。

転入元の状況を見ると、八女市からの転入が最も多く、次いで久留米市、県外からの転入が多くなっています。

また転入後の住居は賃貸アパートが最も多く、八女市、久留米市、県外からの転入者もその多くが賃貸アパートへ入居しています。

■転入後の住居

転入後は賃貸に住む人が多い

転入元	持家一戸建て	賃貸一戸建て	賃貸アパート	他	無回答	総計
八女市	6		16	1		23
久留米市	3	2	9		1	15
筑後市	1		3			4
大木町			1			1
柳川市			3			3
みやま市	1		1			2
福岡市			4			4
県内他	1		2			3
県外	2	1	11			14
無回答					8	8
総計	14	3	50	1	9	77

資料：広川町転入転出アンケート調査（平成 26 年 7 月～平成 27 年 3 月）

⑥転出者の居住年数

転出者の多くは居住年数が 10 年未満であり、賃貸の物件に居住している人が多い。

転出者の居住状況を見ると、10 年未満で転出する人が 69.9%となっています。また転出者の転出前の住居は 72.6%が賃貸一戸建てもしくは賃貸アパートとなっています。

■転出者の居住年数

転出前の住居	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上	無回答	総計
持家一戸建て	1		1		3	1	3		9
賃貸一戸建て	2	1	1	2	1				7
賃貸アパート	3	19	8	9	2	2	2	1	46
社宅等	2								2
他					1		1		2
無回答		1	1					5	7
総計	8 (11%)	21 (29%)	11 (15%)	11 (15%)	7 (10%)	3 (4%)	6 (8%)	6 (8%)	73 (100%)

3 年未満の賃貸利用者が転出する

居住年の短い人の転出が多い

資料：広川町転入転出アンケート調査（平成 26 年 7 月～平成 27 年 3 月）

（９）産業別人口

（ｉ）産業別就業人口

就業人口総数は減少しているが、第３次産業は増加を続けており、就業人口総数の約６割を占める。

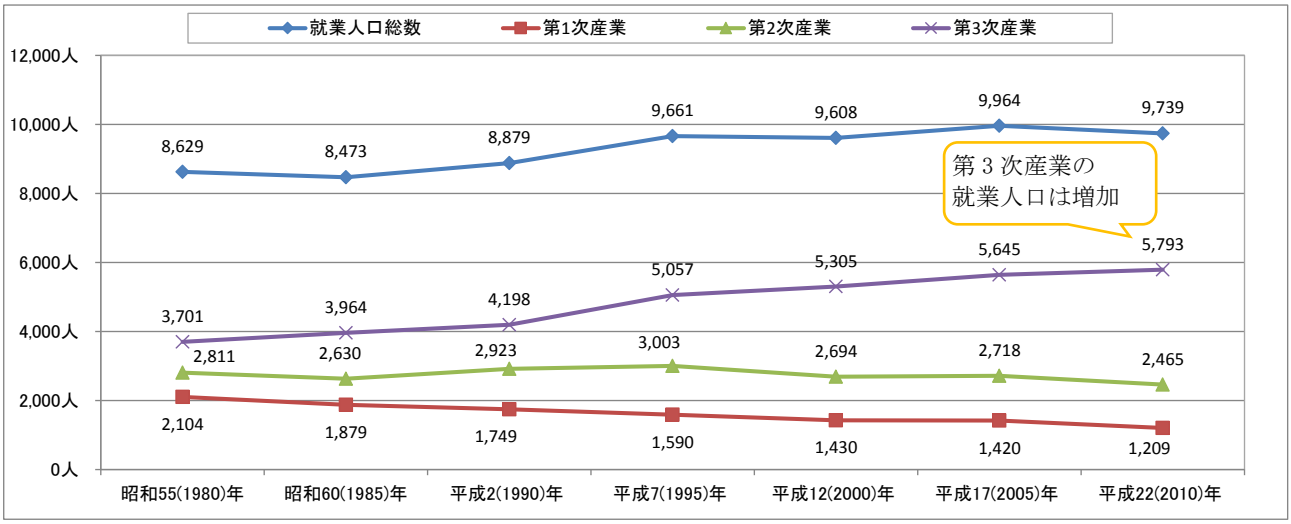
広川町の産業別就業人口の推移を見ると、就業人口総数は平成17(2005)年の9,964人をピークに平成22(2010)年は9,739人と減少しています。

産業別就業人口の内訳を見ると、第１次産業・第２次産業の減少が続いている一方で、第３次産業は増加が続いており、平成22(2010)年には就業人口総数の約６割が第３次産業で働いています。

昭和60(1985)年から平成22(2010)年の産業別人口の推移を広川町、久留米市、筑後市、八女市で比較すると、第１次産業、第２次産業の就業人口は全ての都市で減少傾向にあるものの、広川町の減少率が最も低くなっています。また、第３次産業は増加傾向にあるものの広川町の増加する割合が最も大きくなっています。

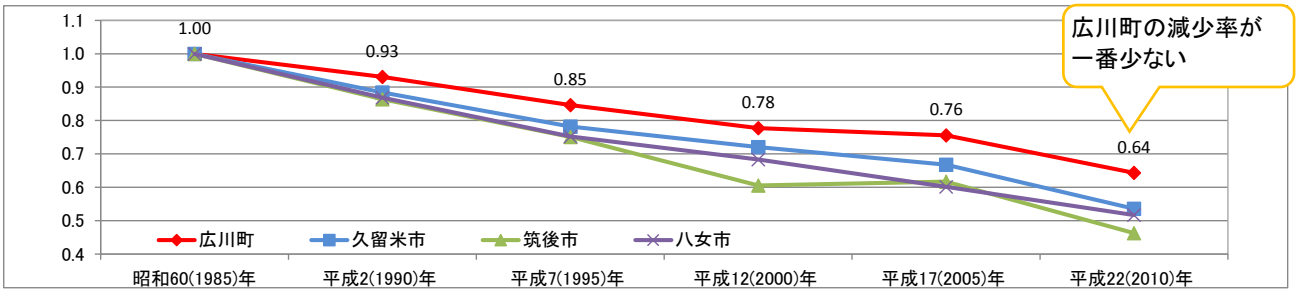
昭和60(1985)年の就業人口総数を１とした場合の指数グラフを見ると、平成17(2005)年の1.15をピークに平成22(2012)年には1.12と減少傾向にあるものの、広川町の減少率が最も低くなっています。

■産業別就業人口

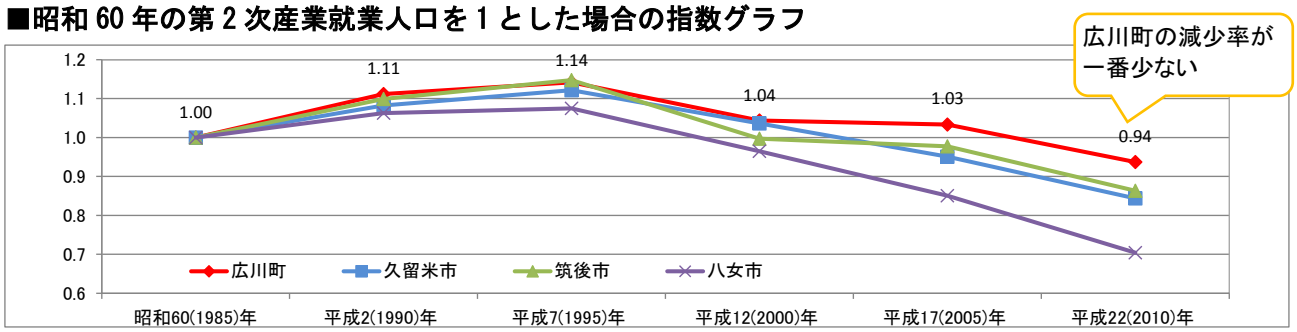


資料：国勢調査

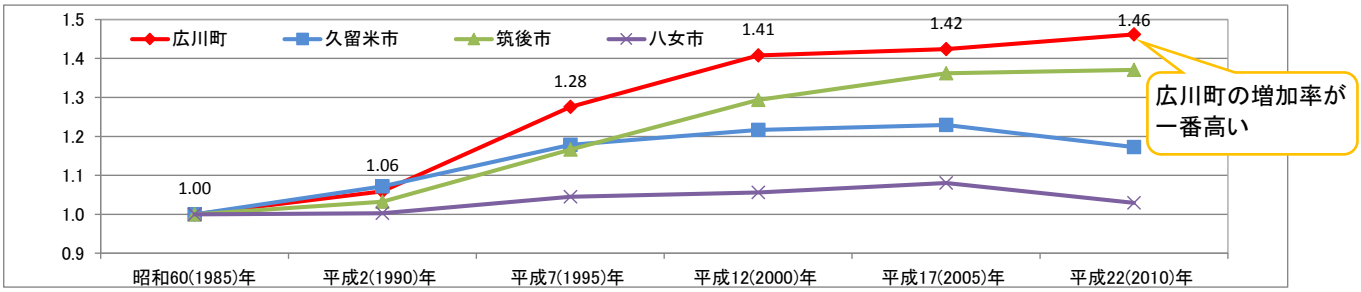
■昭和 60 年の第 1 次産業就業人口を 1 とした場合の指数グラフ



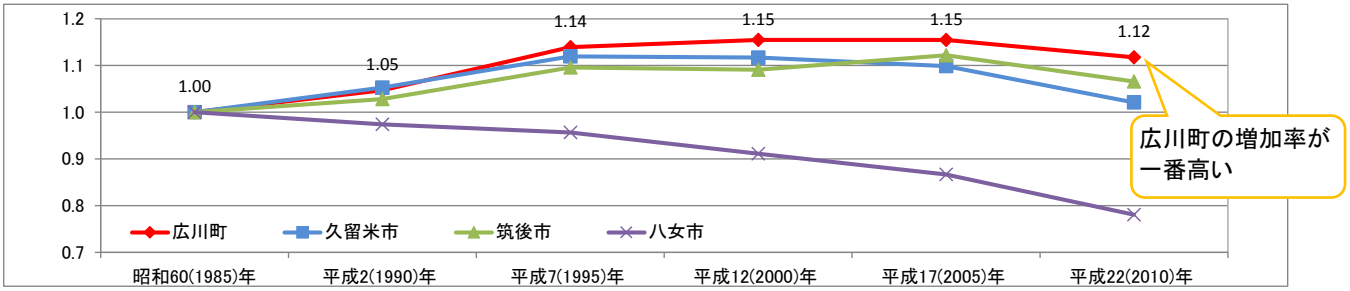
■昭和 60 年の第 2 次産業就業人口を 1 とした場合の指数グラフ



■昭和 60 年の第 3 次産業就業人口を 1 とした場合の指数グラフ



■昭和 60 年の就業人口総数を 1 とした場合の指数グラフ



資料：国勢調査

（ii）男女別・産業別就業人口

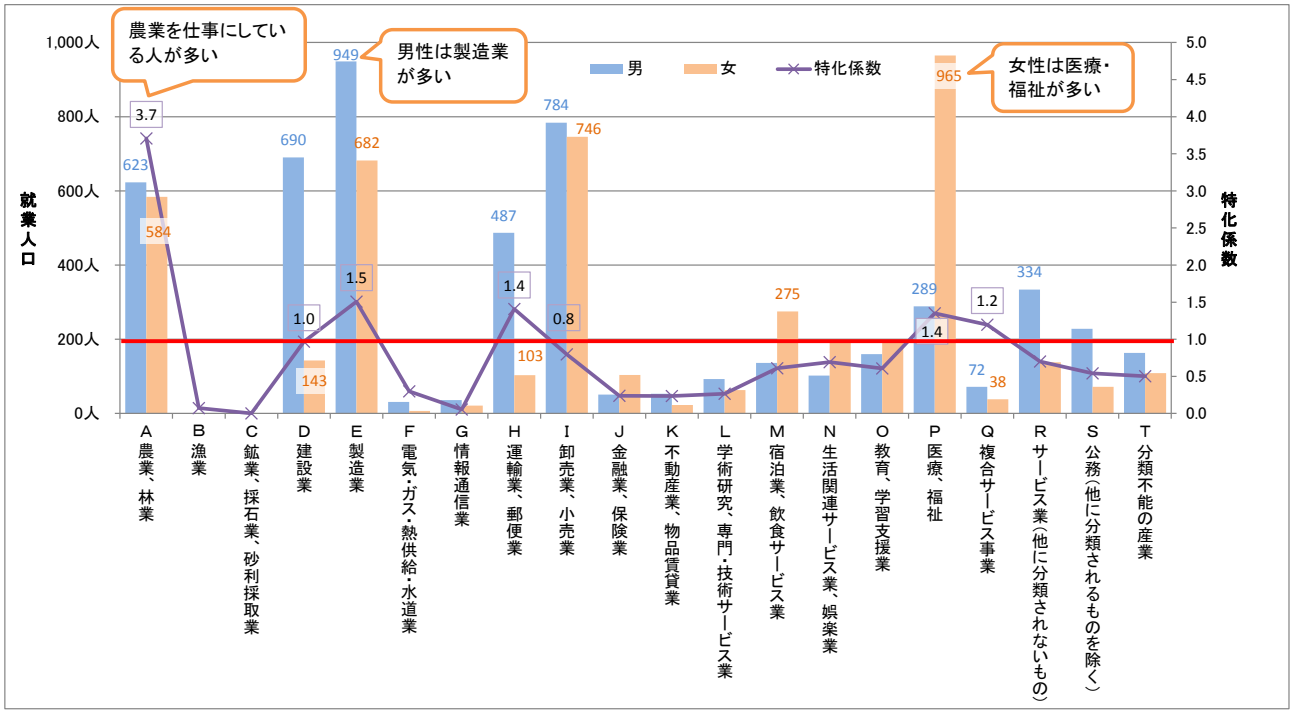
男性は製造業・女性は医療・福祉の就業人口が多く、特化係数では農業・林業の係数が高い。

男女別・産業別就業人口を見ると、男性は製造業の就業人口が 949 人と最も多く、次いで、卸売業・小売業、建設業、農業・林業の順となっています。女性は医療・福祉の就業人口が 965 人と最も多く、次いで卸売業・小売業、製造業、農業・林業の順となっています。

全国の産業就業者数との比較を表す特化係数を見ると、農業が最も高く、3.7 となっています。また、製造業、運輸業・郵便業、医療・福祉、複合サービス事業も比較的高い値となっています。

男女別・産業別・従業上の地位別就業人口を見ると、男性の総数 5,283 人に対し、最も多い地位が正規の職員・従業員で 2,967 人となっています。女性の総数 4,456 人に対し、最も多い地位が正規の職員・従業員 1,678 人、次いでパート・アルバイトなど 1,619 人が横並びで多くなっています。また、男性の正規職員・従業員 2,967 人のうち、最も多い産業が製造業で 674 人となっています。女性の正規の職員・従業員 1,678 人のうちもっとも多い産業が医療・福祉で 661 人、次いでパート・アルバイトなど 1,619 人のうち卸売業・小売業が 388 人となっています。

■男女別・産業別就業人口



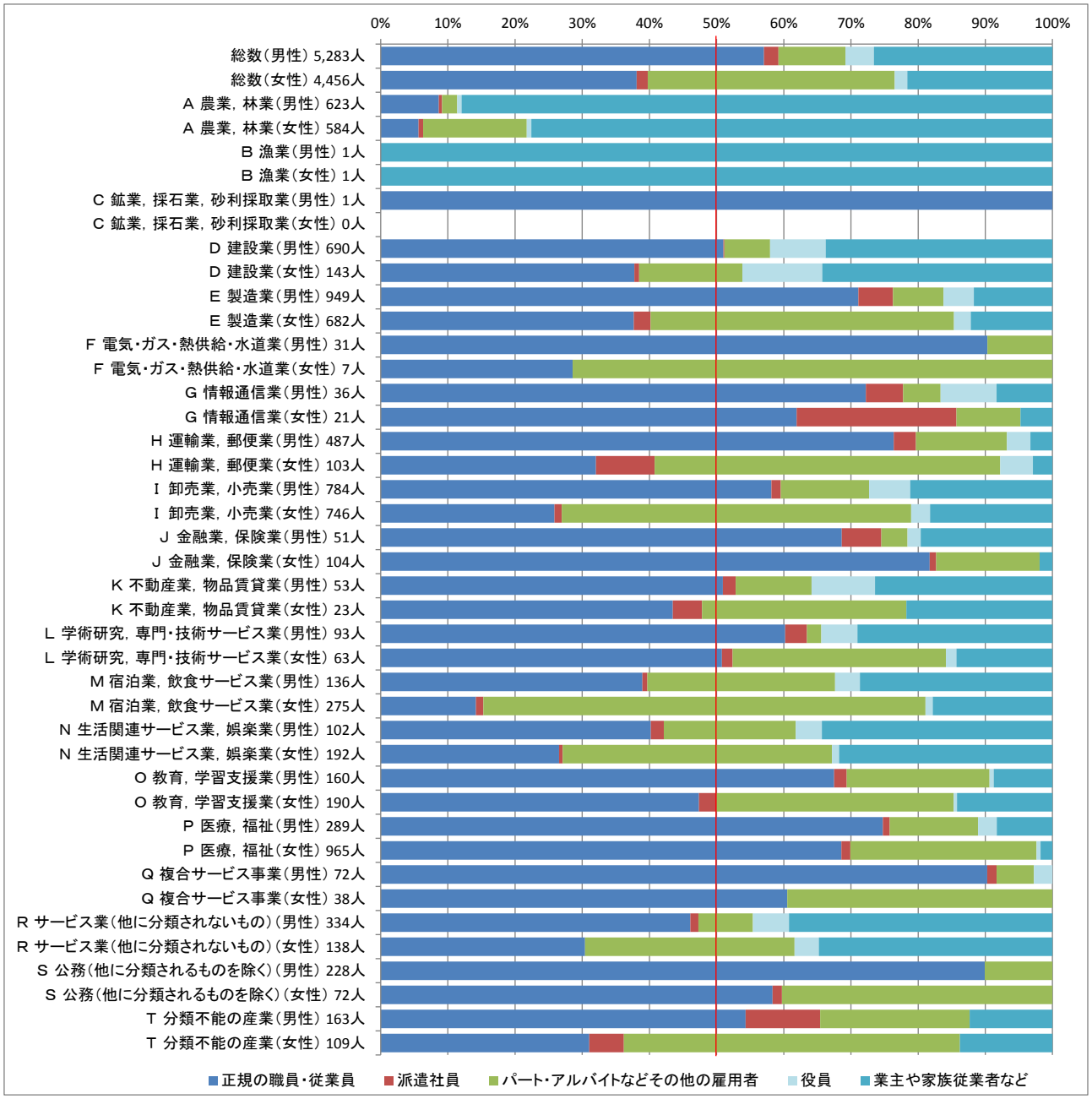
※特化係数（広川町のＸ産業の就業者比率／全国のＸ産業の就業者比率）
資料：平成 22（2010）年国勢調査

■男女別・産業別・従業上の地位別就業人口（表）

（人）	総数	雇用者			役員	業主や家族従業者など
		正規の職員・従業員	派遣社員	パート・アルバイトなど		
総数（産業分類）（男性）	5,283	2,967	112	518	221	1,382
総数（産業分類）（女性）	4,456	1,678	73	1,619	82	952
A 農業，林業（男性）	623	54	3	14	4	548
A 農業，林業（女性）	584	33	4	90	4	453
B 漁業（男性）	1	-	-	-	-	1
B 漁業（女性）	1	-	-	-	-	1
C 鉱業，採石業，砂利採取業（男性）	1	1	-	-	-	0
C 鉱業，採石業，砂利採取業（女性）	-	-	-	-	-	0
D 建設業（男性）	690	352	1	47	57	233
D 建設業（女性）	143	54	1	22	17	49
E 製造業（男性）	949	674	49	71	43	111
E 製造業（女性）	682	257	17	308	17	83
F 電気・ガス・熱供給・水道業（男性）	31	28	-	3	-	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業（女性）	7	2	-	5	-	0
G 情報通信業（男性）	36	26	2	2	3	3
G 情報通信業（女性）	21	13	5	2	-	1
H 運輸業，郵便業（男性）	487	372	16	66	17	16
H 運輸業，郵便業（女性）	103	33	9	53	5	3
I 卸売業，小売業（男性）	784	456	11	103	48	166
I 卸売業，小売業（女性）	746	193	8	388	21	136
J 金融業，保険業（男性）	51	35	3	2	1	10
J 金融業，保険業（女性）	104	85	1	16	-	2
K 不動産業，物品賃貸業（男性）	53	27	1	6	5	14
K 不動産業，物品賃貸業（女性）	23	10	1	7	-	5
L 学術研究，専門・技術サービス業（男性）	93	56	3	2	5	27
L 学術研究，専門・技術サービス業（女性）	63	32	1	20	1	9
M 宿泊業，飲食サービス業（男性）	136	53	1	38	5	39
M 宿泊業，飲食サービス業（女性）	275	39	3	181	3	49
N 生活関連サービス業，娯楽業（男性）	102	41	2	20	4	35
N 生活関連サービス業，娯楽業（女性）	192	51	1	77	2	61
O 教育，学習支援業（男性）	160	108	3	34	1	14
O 教育，学習支援業（女性）	190	90	5	67	1	27
P 医療，福祉（男性）	289	216	3	38	8	24
P 医療，福祉（女性）	965	661	13	267	6	17
Q 複合サービス事業（男性）	72	65	1	4	2	0
Q 複合サービス事業（女性）	38	23	-	15	-	0
R サービス業(他に分類されないもの)(男性)	334	154	4	27	18	131
R サービス業(他に分類されないもの)(女性)	138	42	-	43	5	48
S 公務（他に分類されるものを除く）（男性）	228	205	-	23	-	0
S 公務（他に分類されるものを除く）（女性）	72	42	1	29	-	0
T 分類不能の産業（男性）	163	44	9	18	-	10
T 分類不能の産業（女性）	109	18	3	29	-	8

資料：平成 22(2010)年国勢調査

■男女別・産業別・従業上の地位別就業人口（グラフ）



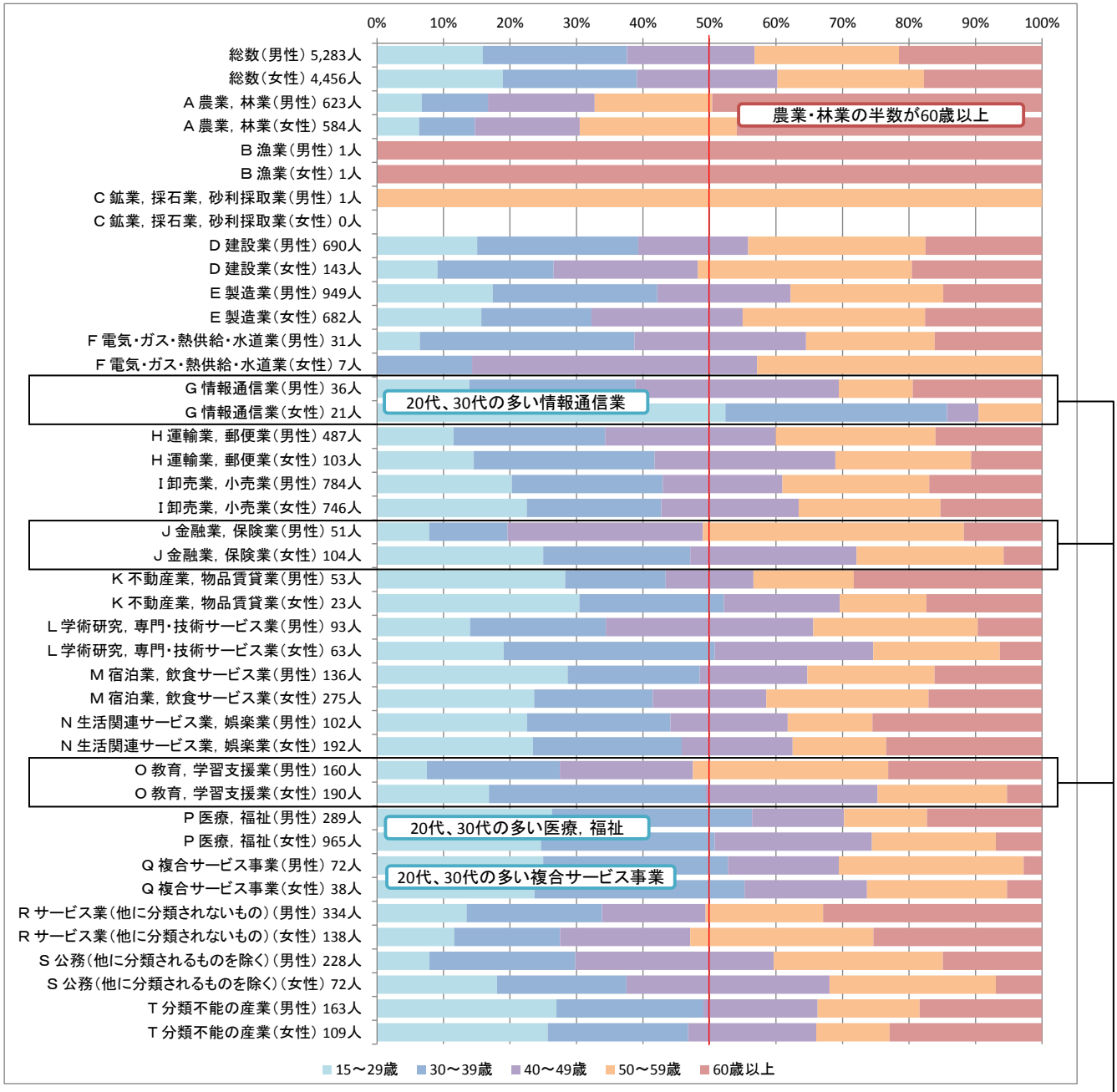
資料：平成 22(2010)年国勢調査

（iii）男女別の年齢階級別産業人口

農業・林業は 60 代以上が 5 割を占める一方で、情報通信業、医療・福祉、複合サービス業は 20 代、30 代の若い世代が多い。

産業別に、男女別就業者の年齢階級を見ると、農業・林業の 60 歳以上の就業者が男女とも 5 割を超えており、高齢化が進んでいます。一方、情報通信業、医療・福祉、複合サービス業は 20 代、30 代の若い世代が多くなっています。情報通信業、金融業・保険業、教育・学術支援業は 20 代、30 代の若い男性に比べて若い女性の占める割合が高くなっています。

■男女別の年齢階級別産業人口



資料：平成 22（2010）年国勢調査

4. 将来人口の推計と分析

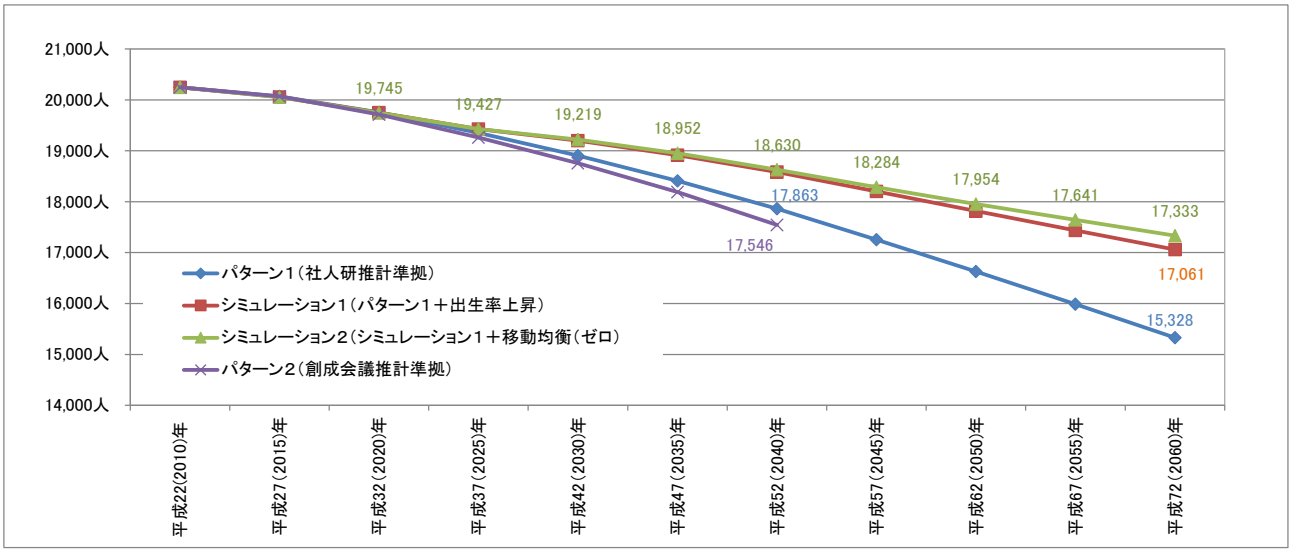
(1)将来人口の推計

このままだと、平成 72(2060)年には、15,328 人になると推計される。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）と日本創成会議による広川町の人口推計を比較すると、平成 52(2040)年の人口は、社人研推計準拠（パターン 1）が 17,863 人、日本創成会議準拠（パターン 2）が 17,546 人となっており、また広川町独自に推計したシミュレーション 1 は、パターン 1 をベースに、合計特殊出生率が上昇し、平成 37(2025)年に 1.8、平成 42(2030)年に 2.1 まで上がると仮定した推計です。シミュレーション 2 は、パターン 1 をベースに、合計特殊出生率が上昇し、平成 37(2025)年に 1.8、平成 42(2030)年に 2.1 まで上がると仮定し、さらに、人口移動が均衡した場合の推計です。

この推計に基づくと、社人研推計準拠（パターン 1）では、平成 72(2060)年に 15,328 人になると推計されます。

■将来人口の推計と分析



資料：国立社会保障・人口問題研究所推計、日本創成会議の推計

区分		概要
パターン 1		・社人研推計準拠（主に平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の人口の動向を勘案した将来推計人口） ・全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計
	シミュレーション 1	・パターン 1 をベースに、合計特殊出生率が上昇し、平成 37(2025)年に 1.8（国が人口ビジョンで示す国民希望水準）、平成 42(2030)年に 2.1（人口置換水準：人口を長期的に一定に保てる水準）まで上がると仮定した推計
	シミュレーション 2	・パターン 1 をベースに、合計特殊出生率が上昇し、平成 37(2025)年に 1.8（国が人口ビジョンで示す国民希望水準）、平成 42(2030)年に 2.1（人口置換水準：人口を長期的に一定に保てる水準）まで上がると仮定し、さらに、人口移動が均衡した場合（転入転出数が同数となり、移動がゼロになったと仮定）の推計
パターン 2		・日本創成会議推計準拠 ・全国の総移動数が、平成 22(2010)年～平成 27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計

資料：国立社会保障・人口問題研究所推計、日本創成会議の推計、
国立社会保障・人口問題研究所推計をもとにしたコーホート要因法による推計

（２）人口推計への自然増減と社会増減の影響度

総人口の減少の緩和には、自然増減と社会増減改善の取り組みをあわせて行うことが必要。

人口推計への自然増減と社会増減の影響度を見るために、純移動率（社会増減）と合計特殊出生率（自然増減）の数値をそれぞれ変化させて、平成 72(2060)年時点の総人口の推計シミュレーションを行うと、下表のようになります。

これを見ると、例えば、平成 72(2060)年時点の総人口が 20,000 人を維持しようとすると、「純移動率を 3.0%改善する（合計特殊出生率は据え置き）」「合計特殊出生率を 2.05 に上昇させつつ、純移動率を 1.5%改善する」などの取り組みを行わなければなりません。たとえば、純移動率を 3.0%改善するということは、15～19 歳→20～24 歳、20～24 歳→25～29 歳の進学、就職世代の男性以外の全ての世代が流入超過という状態であることを意味します。全国的に人口減少が避けられない中、こうした状況は現実とは言いがたく、総人口の減少の緩和や維持のためには「自然増減（合計特殊出生率）」改善の取り組みと、「社会増減（純移動率）」改善の取り組みを合わせて行う必要があることが分かります。

■人口推計への自然増減と社会増減の影響度

平成72(2060)年時点の総人口の推計（人）	社会増減（純移動率）の設定（パターン1（社人研推計）の2020年以降の純移動率に、下記のパーセントをプラスする）									備考
	0.0%	0.5%	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%	3.5%	4.0%	
自然増減（合計特殊出生率）の設定（2020年以降の合計特殊出生率） 2.28	18,768	19,652	20,572	21,530	22,528	23,567	24,649	25,774	26,946	
2.25	18,590	19,465	20,377	21,326	22,315	23,344	24,416	25,531	26,692	
2.20	18,296	19,158	20,055	20,990	21,964	22,977	24,032	25,130	26,273	
2.15	18,006	18,855	19,738	20,658	21,617	22,615	23,653	24,735	25,859	
2.10	17,720	18,555	19,425	20,331	21,275	22,257	23,280	24,344	25,452	
2.05	17,438	18,260	19,116	20,008	20,937	21,904	22,911	23,959	25,049	
2.00	17,160	17,969	18,812	19,690	20,604	21,556	22,548	23,579	24,653	
1.95	16,886	17,682	18,512	19,376	20,276	21,213	22,189	23,205	24,261	
1.90	16,615	17,399	18,216	19,066	19,952	20,875	21,835	22,835	23,875	
1.85	16,348	17,120	17,924	18,761	19,633	20,541	21,487	22,471	23,495	
1.80	16,085	16,844	17,636	18,460	19,318	20,212	21,143	22,112	23,120	
1.75	15,826	16,573	17,352	18,163	19,008	19,888	20,804	21,758	22,750	
1.70	15,570	16,306	17,072	17,871	18,703	19,569	20,470	21,409	22,386	
1.67	15,328	16,053	16,807	17,594	18,413	19,266	20,154	21,079	22,041	合計特殊出生率は、パターン1（社人研推計）と同じ設定
1.60	15,070	15,783	16,525	17,299	18,104	18,944	19,817	20,726	21,673	
1.55	14,826	15,527	16,258	17,019	17,812	18,638	19,498	20,393	21,324	
パターン1（社人研推計準拠） 備考	純移動率は、パターン1（社人研推計）と同じ設定	16,000人	17,000人		18,000人		20,000人			

純移動率0.5%上昇には、5年間で105人、年間21人の増加が必要

（男性）15～19歳→20～24歳以外純移動率プラス

5. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

（１）財政に与える影響

将来的には、財源の不足が予測されることから、職員定数のさらなる見直しや事務事業の改善が必要。

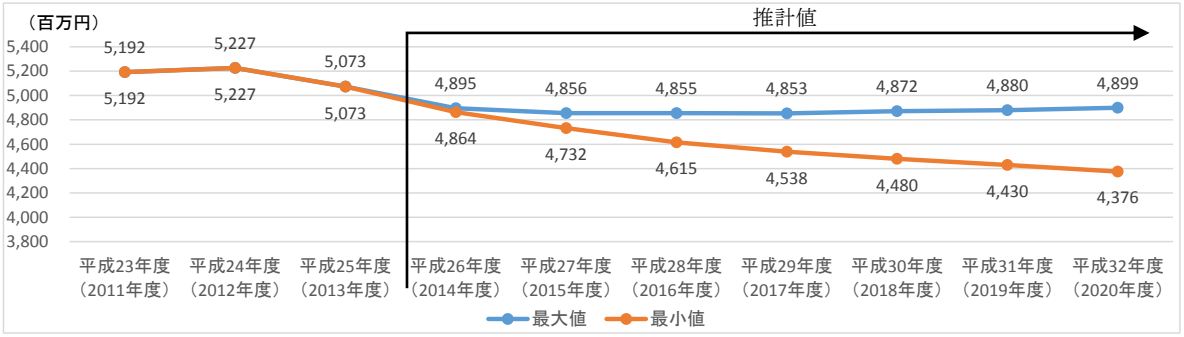
広川町財政計画によると、今後、歳入（一般財源）は、町税等を最大限に見積もった場合は 48 億円程度、最小限に見積もった場合は約 43 億円程度まで減少することが見込まれています。

一方、歳出（一般財源）は、将来的に 45 億円程度になるものと推計されています。そのため、平成 31(2019)年度以降、町税等を最小限に見積もった場合は財源が不足することが想定されています。

また、歳出の内訳は、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などへの支援に充てられる扶助費が平成 23(2011)年度の約 2 億 6 千万円から平成 32(2020)年度には約 3 億 9 千万円に増加することが見込まれています。

将来的に人口減少、高齢化の進展が確実なことから、広川町の財政を安定的に運営できるようにするためには、職員定数のさらなる見直しや事務事業の改善を積極的に行うことが求められます。

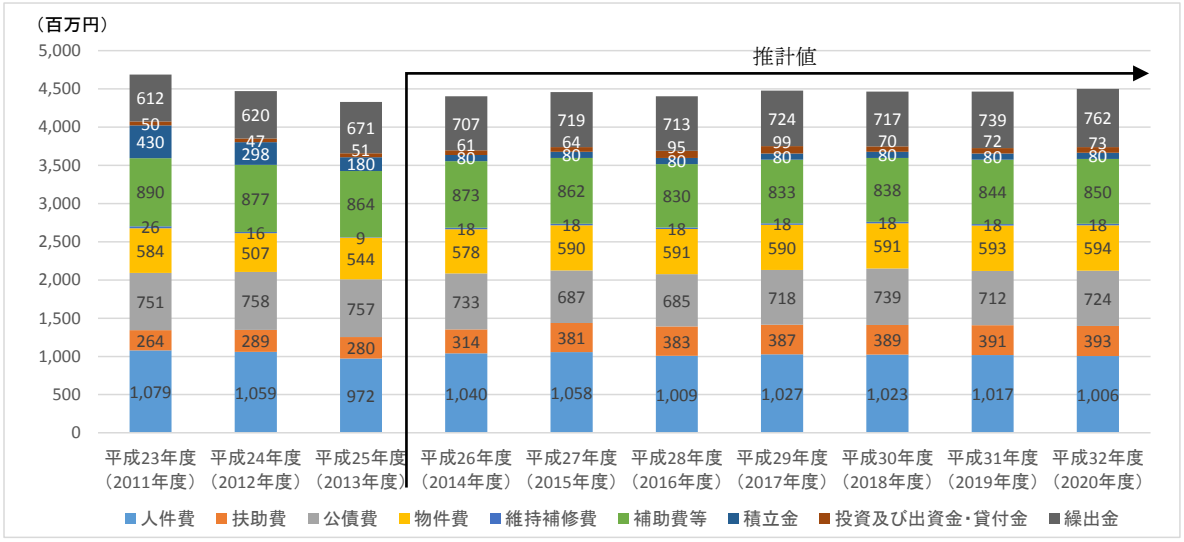
■歳入の推移と見通し



※最大値は就業人口の伸び率をもとに算出、最小値は収入実績（見込）の対前年度比率をもとに算出

資料：広川町財政計画

■歳出の推移と見通し



資料：広川町財政計画

（２）公共交通に与える影響

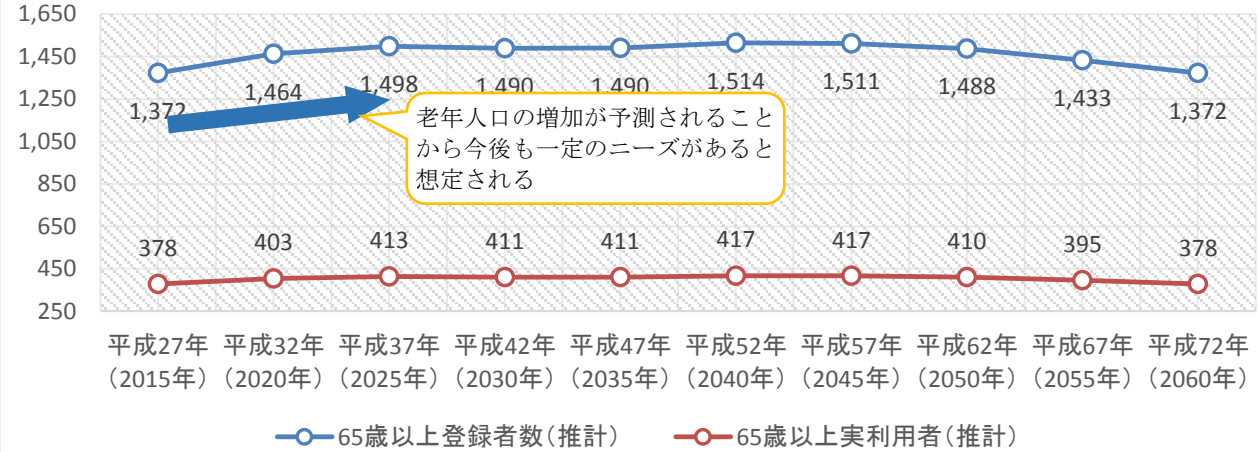
ふれあいタクシーの利用者は増加の見込みであるが、路線バスの利用者の維持、増加を図る取り組みが必要。

利用者の減少によって民間の路線バスの一部が廃止されたことから、広川町では平成 25 年度より、予約型乗り合いタクシー「ふれあいタクシー」の運行を行っています。これまでの運行状況から、人口減少が公共交通機関に与える影響を以下のように推計しました。

実際の利用者は 8 割以上が高齢者の利用となっています。そのため、老年人口をベースとして考えた場合、老年人口は増加することから、平成 37(2025)年までは利用者数が増加し、その後も一定の利用が見込まれるものと予測されます。

しかしながら、民間路線バスについては、今後も路線を維持していくためにも、利用者の利便性の向上に取り組み、利用者数を維持、増加させていく取り組みが求められます。

■ふれあいタクシーの利用者推計（老年人口ベース）



（推計方法）
人口に登録率または利用率を乗じることで算出。
人口　：国立社会保障・人口問題研究所推計の推計値を使用
登録率：人口の 8.8%、高齢者人口の 25.4%（ふれあいタクシー運行状況資料より）
利用率：人口の 2.0%、高齢者人口の 7.0%（ふれあいタクシー運行状況資料より）

（３）家計消費に与える影響

年間約 8,000 万円規模の消費が縮小し、それに伴う若年層の流出の加速が懸念される。

総務省統計局の家計調査によると、人口一人当たりの消費支出は平均で約 123 万円/年となっています。社人研推計によると平成 27(2015)年度～平成 32(2020)年度の間の人口の減少は 317 人であることから、5 年間で約 123 万円/年×317 人=約 3 億 8,999 万円、年間にすると約 7,798 万円の経済規模（消費支出）が縮小し続けていることになります。またこの値は、今後、本格的に人口減少期に突入するため、年を経るごとに大きくなることが推計されます。

消費支出の全額が町内で使われるわけではないものの、人口の流出は消費の縮小を意味しています。そのため、経済規模の縮小による雇用の場の喪失、それによる若年層の流出の加速、担い手不足や後継者不足、コミュニティの維持など様々な分野への大きな影響を与えることが想定されます。

■町内の消費支出の縮小額の推計

	消費支出の縮小額（千円）	
	5 年間（千円）	1 年間（千円）
平成32年度 (2020 年度)	389,899	77,980
平成37年度 (2025 年度)	491,300	98,260
平成42年度 (2030 年度)	548,476	109,695
平成47年度 (2035 年度)	610,741	122,148
平成52年度 (2040 年度)	673,822	134,764

※平成 26 年の家計調査の全国世帯あたりの消費支出額、世帯あたりの人員から 1 人あたりの消費支出額を算出。
人口減少（社人研推計）の状況に合わせて減少する消費支出額を推計

（４）産業に与える影響

各産業の従業者数、事業所数の減少が想定される。

人口の減少とともに、農業、製造業従業者数が減少することが推計されます。特に農業は従業者が高齢のため、さらに減少が進むものと考えられます。また、家計の消費支出額の減少にあわせて小売店舗売場面積の減少も予測され、町内の商業に対する影響も懸念されます。

一方で、医療・福祉では、高齢者の増加から今後しばらくは従業者数や事業所数の増加が見込まれますが、やがては高齢者数が減少するため、従業者数、事業者数ともに減少するものと見込まれます。

■農業従業者数の推計

	従業者数
平成32年度（2020 年度）	1,207 人
平成37年度（2025 年度）	1,196 人
平成42年度（2030 年度）	1,178 人
平成47年度（2035 年度）	1,154 人
平成52年度（2040 年度）	1,127 人

※国勢調査の農業従業者数の 15 歳以上人口に占める割合から農業従事者を推計。

■製造業従業者数、事業所数の推計

	従業者数	事業所数
平成32年度（2020 年度）	1,591 人	93 事業所
平成37年度（2025 年度）	1,559 人	91 事業所
平成42年度（2030 年度）	1,523 人	89 事業所
平成47年度（2035 年度）	1,483 人	86 事業所
平成52年度（2040 年度）	1,439 人	84 事業所

※国勢調査の製造業従業者数の 15 歳以上人口に占める割合から従業者数を推計。
※経済センサスから 1 事業所あたりの従業者数を算出し、従業者数の推計から事業所数を推計。

■小売店舗売場面積の推計

	小売店舗売場面積
平成32年度（2020 年度）	12,583 ㎡
平成37年度（2025 年度）	12,328 ㎡
平成42年度（2030 年度）	12,044 ㎡
平成47年度（2035 年度）	11,728 ㎡
平成52年度（2040 年度）	11,379 ㎡

※総人口と経済センサス小売店舗売場面積から 1 人あたりの面積を算出し推計人口と乗じて推計。

■医療・福祉従業者数、事業所数の推計

	従業者数	事業所数
平成32年度（2020 年度）	1,472 人	66 事業所
平成37年度（2025 年度）	1,476 人	66 事業所
平成42年度（2030 年度）	1,434 人	64 事業所
平成47年度（2035 年度）	1,396 人	62 事業所
平成52年度（2040 年度）	1,377 人	62 事業所

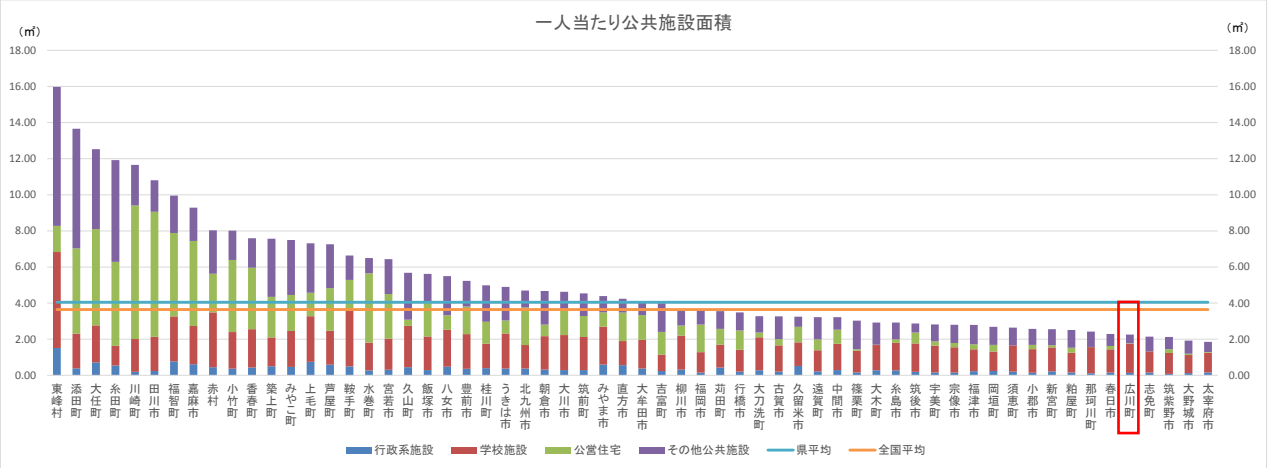
※生産労働人口に対する医療・福祉業従業者数の割合と老年人口の割合の創刊から将来の生産年齢人口に対する医療・福祉従業者割合を算出。将来の推計人口に乗じ従業者数を推計。
※経済センサスから 1 事業所あたりの従業者数を算出し、従業者数の推計から事業所数を推計。

（５）公共施設に与える影響

公共施設老朽化の更新、改修費用の住民一人当たりの負担が増大することが懸念される。

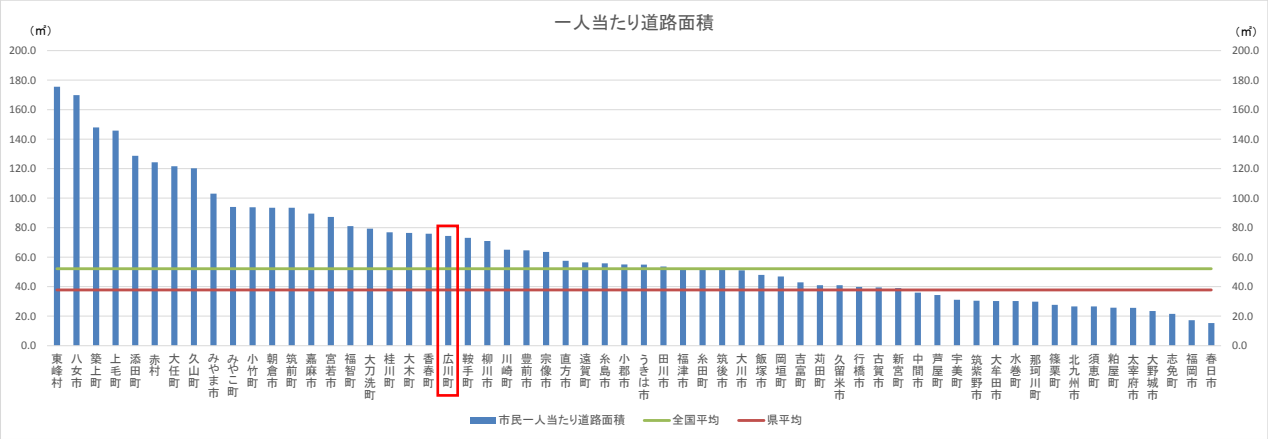
広川町の公共施設の住民一人当たり延床面積は 2.26 ㎡であり、国平均 4.04 ㎡、県平均 3.65 ㎡を下回っています。また住民一人当たり道路面積は 74.3 ㎡であり、県平均 37.8 ㎡、国平均 52.2 を大きく上回っています。全国的に公共施設や道路、橋梁等のインフラ施設の老朽化が問題となっており、広川町でも、公共施設等の老朽化に伴う、更新、改修費用の増大が懸念されます。人口が減少した場合、更新、改修にかかる費用の住民一人当たりの負担の増大が確実であり、対策が求められます。

■一人当たり公共施設面積



資料：公共施設状況調

■一人当たり道路面積



資料：公共施設状況調

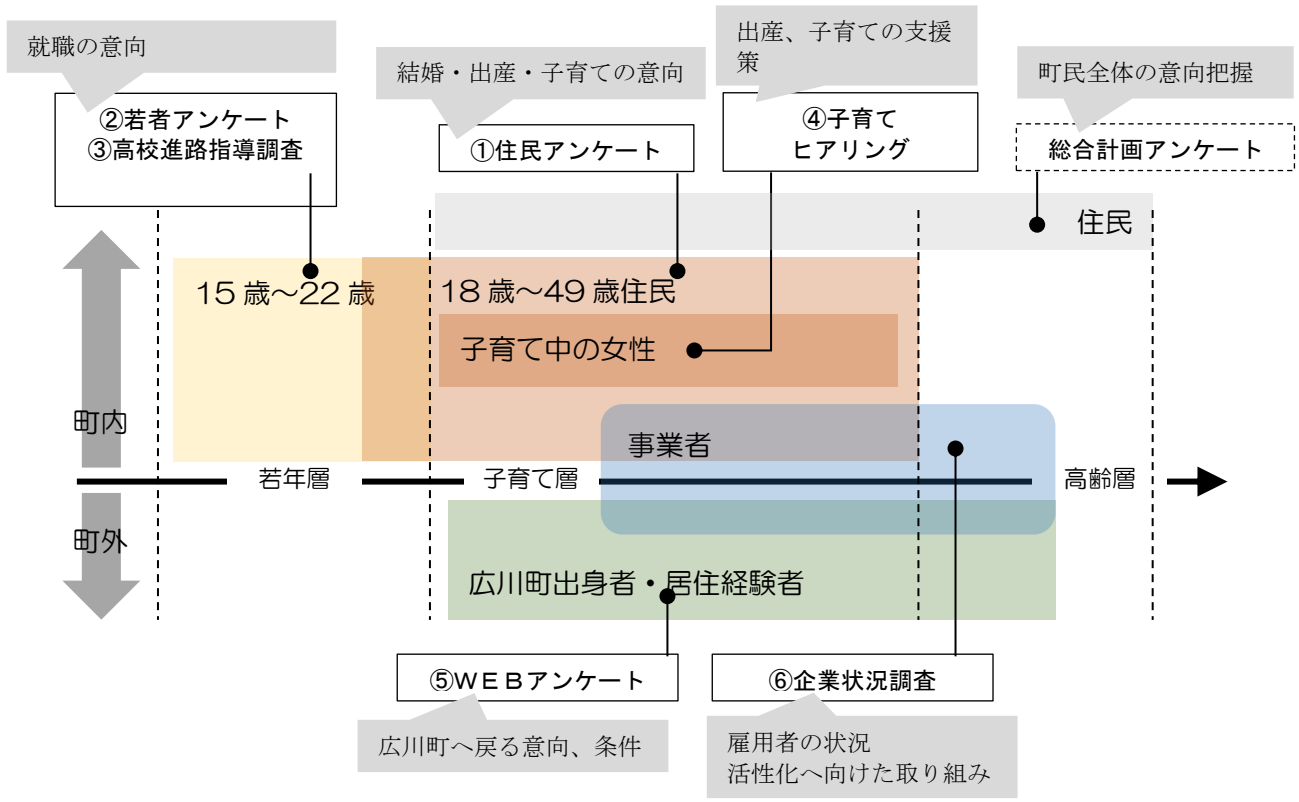
6. 人口の将来展望

(1)将来展望の基礎となる住民意識

①住民意識調査

住民意向を把握するため、各種住民意識調査を実施しました。

■ターゲットと目的のイメージ図



②定住に対する意向

ふるさとである広川町に住みつづけたい、戻ってきたいと考えている人が多い。

○広川町に住み続けたいと思う住民の割合は 7 割を超えており高い状況にあります。また、若者も希望の就職先があれば、広川町に住みたいと 8 割が考えています。

○就職を契機に八女市東部や他都市から広川町へ移住してくる層がいます。また、家賃の安さが魅力となっています。

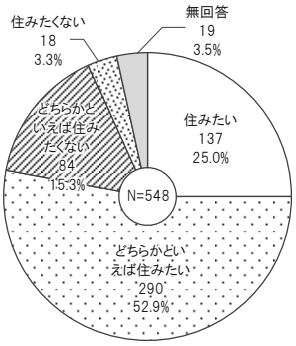
○転入者の転入のきっかけで最も多いのは親の介護などの家庭の都合です。広川町出身者の U ターン者向けの取り組みが必要です。

○広川町に住み続けるための支援として、子育て支援や交通アクセスの充実が求められており、ハード、ソフト両面からの良好な居住環境の創出が求められている。

○広川町に居住経験があり、将来的に戻りたいと考えている人が 2 割を超えており、その理由として、ふるさとであり、家族と一緒に暮らしたい、住みやすいまちであることがあげられています。

住民アンケート

■今後の居住意向（住民）

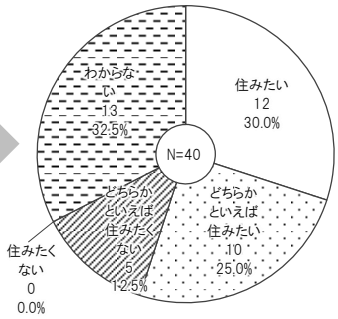


○約８割の人が広川町に住みたい、住み続けたいと考えている。

○広川町に住み続けるために必要な支援として、子育て支援、久留米市への交通アクセスの充実が求められている。

若者アンケート

■今後の居住意向（若者）



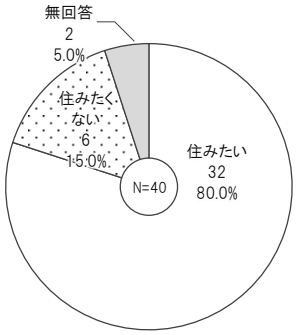
（住み続けたい理由）

①生まれ育ったふるさとだから 68.2%
②住みやすいまちだから 40.9%
③親や親戚と暮したい 31.8%
③友人、知人が多いから 31.8%

（住みたくない理由）

①他都市の方が便利そう 80.0%
②希望する就職先がない 68.2%
③広川町に住む理由がない 31.8%

■希望の就業先が広川町にある場合の居住意向



○若者の約 5 割は広川町に住み続けたいと考えている。

○希望する仕事がないから移住するが、広川町に仕事があれば広川町に住みたいと考えている。

高校進路指導調査

○八女東部から就職で広川町へ移住している。

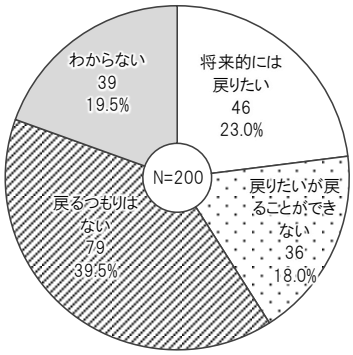
○高校によっては、東京・関西・福岡・北九州に同窓会の支部がある。

子育てヒアリング

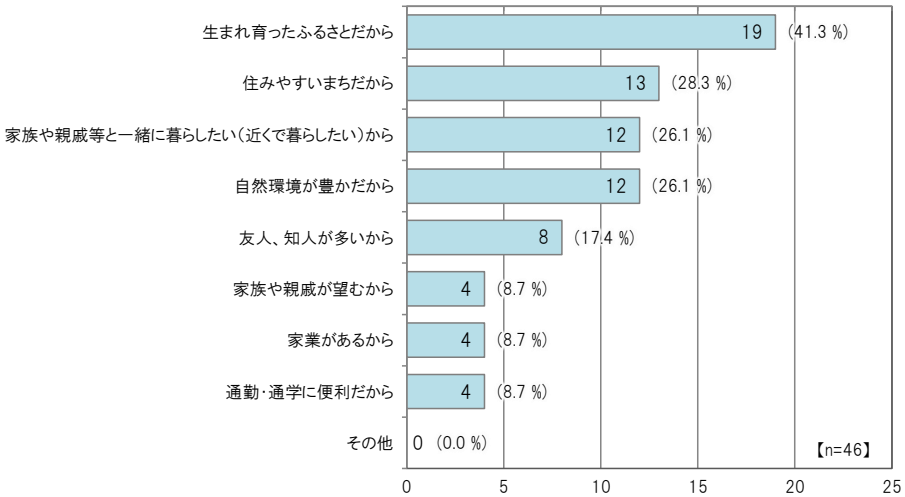
○広川町は家賃が安く住みやすいため、今後も住み続けたい人が多い。

WEB アンケート

■広川町への居住可能性



■広川町へ戻りたいと思う理由



③結婚・出産・子育てに対する意向

若者は、結婚をしたいが交際者がいない。
子どもはもっと欲しいが、経済的、育児の負担が心配と感じている。

○男女ともに結婚はしたいと考えていますが、男性は約８割、女性は約７割が、交際者がいないと回答しています。

○理想の子どもの数をもてない理由として、経済的な問題や年齢の高さ、育児負担があげられています。

○安定した雇用の確保とともに、妊娠、出産、子育てに対する経済的な不安を解消することが求められています。

○出産後も安心して働き続けられる、企業の労働環境の整備が求められています。

○子育て情報の提供や病児保育の充実、地域ぐるみの見守りやサポートなど、子育ての負担の軽減が求められています。

住民アンケート

		男性	女性
結婚	未既婚	未婚：39.6% 既婚：58.4%	未婚：29.3% 既婚：69.0%
	交際者の有無	いる　：15.4% いない：84.6%	いる　：30.4% いない：68.6%
	結婚の意向	したい　　：79.5% したくない：19.2%	したい　　：70.6% したくない：26.5%
	結婚できない理由	①自由を失いたくない ②金銭的な余裕がない ③異性にめぐり合う場がない	①自由を失いたくない ②必要性を感じない ③異性にめぐり合う場がない
	必要な支援	①既婚者が有利な税制・制度 ②共働きができる職場環境 ③安定した雇用	①共働きができる職場環境 ②女性が働きやすい環境 ③安定した雇用
出産	理想の子どもの数	①3 人：45.7% ②2 人：28.9% ③いなくてもいい：7.6%	①3 人：51.4% ②2 人：30.2% ③4 人：5.5%
	理想の子どもの数をもてない理由	①お金がかかりすぎるから ②年齢が高いため ③育児の負担に耐えられない	①お金がかかりすぎるから ②年齢が高いため ③育児の負担に耐えられない ※仕事に差し支えるが 5 位
	必要な支援	①妊娠・出産時の経済的負担の軽減 ②産休・育休制度の充実	①妊娠・出産時の経済的負担の軽減 ②産休・育休制度の充実
子育て	必要な支援	①子育てしやすい税制・制度 ②子どもの人数に応じた経済的支援 ③保育所など預け先の充実 ④地域コミュニティの充実	①子育てしやすい税制・制度 ②保育所など預け先の充実 ③子どもの人数に応じた経済的支援 ④長時間労働の是正など育児時間の確保

子育てヒアリング

○妊娠・出産・子育てに必要な支援
・金銭的支援・子育てしやすい環境の企業を増やすこと・病児保育の充実である。
・子育て情報の提供と窓口の一本化、保育園などへの入園手続きの改善、家族や地域で子育てサポートが求められている。

○子どもの数
・理想の子どもの数は 3 人だが経済的な理由・年齢を考えて 2 人産む人が多い。

④雇用に対する意向

広川町や県内で働きたいと考えている人は多いが、希望の職種があるか不安に思っている。
労働者は働きたいのに働く先がないと思っており、企業は人材がいないと思っているミスマッチが発生している。

○広川町内で仕事をしている人は約 3 割ですが、筑後圏域で働いている人は 8 割となっています。周辺市のベッドタウンとしての役割を担っていることが伺える一報で、子育て中の女性の就業のニーズが高まっており、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）のとれた雇用形態や労働環境の創出が求められています。

○若者は広川町で働きたいと考えている人が約 1 割、県内で働きたいと考えている人が約 7 割となっています。

○一方で、希望する職種がないなど、若者の就業ニーズに対してギャップがあります。一方で、広川町内の企業の情報を若者が知らないといった状況もあります。

○工業団地の企業で働く人の約 1 割しか広川町には住んでいません。

○広川町に企業が立地する際のデメリットで最も高いのは人材の確保が困難なことという回答が多くなっています。

若者アンケート

・広川町で働きたい人は 1 割で、筑後圏域、県内を含めると 7 割。

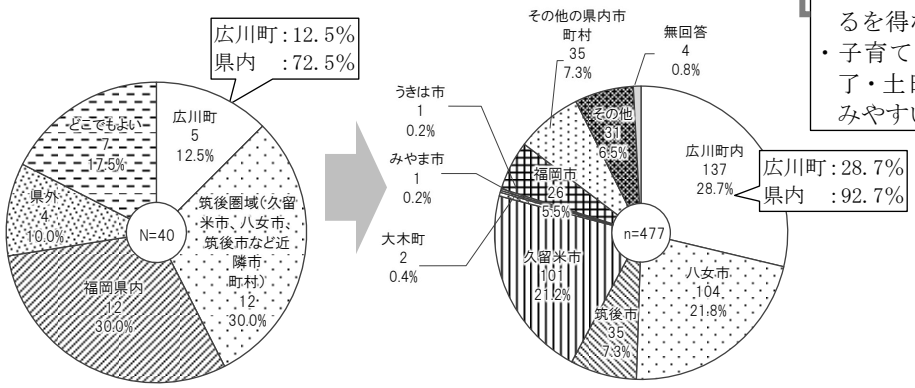
・若者が仕事を選ぶ基準は仕事の内容である。
・希望する職種は医療・福祉、公務員、製造業が多い。
・広川町には働きたい企業がない。
・筑後圏域、福岡県内で働きたいと考えている人が多い。

住民アンケート

・広川町内で仕事をしている人は 3 割しかいない。

・就業状態は、正社員･正規の職員が 45.1%、次いでパート･アルバイトが 20.3%

■現在の就業地



子育てヒアリング

・経済的な理由で子どもが小さくても働きたい人が多い。
・職種は事務・サービス業・在宅ワーク・データ入力・内職を希望。

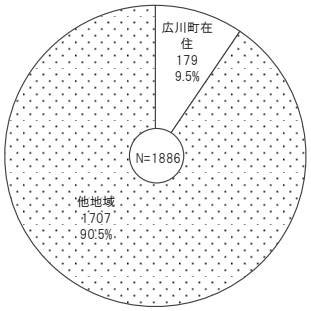
・保育料を賄うため給与の高い正社員として働きたいが、子どもの迎えや病気に対応しやすいパートをせざるを得ない。
・子育てしやすい働き方は、定時終了・土日休み・子どもが病気の時休みやすいことである。

就業状況

就業ニーズ

企業状況調査

■従業員の居住先



■広川町に立地することのメリット

①道路の便が良い	78.4%
②自然環境が良い	16.2%
③受注先が近い	10.8%
③都市圏に近い	10.8%

■広川町に立地することのデメリット

①人材の確保が困難	45.9%
②都市圏が遠い	24.3%
③交通の便が悪い	21.6%

⑤まちづくりに対する意向

公共交通の利便性の向上や公園の整備が求められている。

○住民の施策に対する満足度は、公共交通利便性が最も低くなっています。

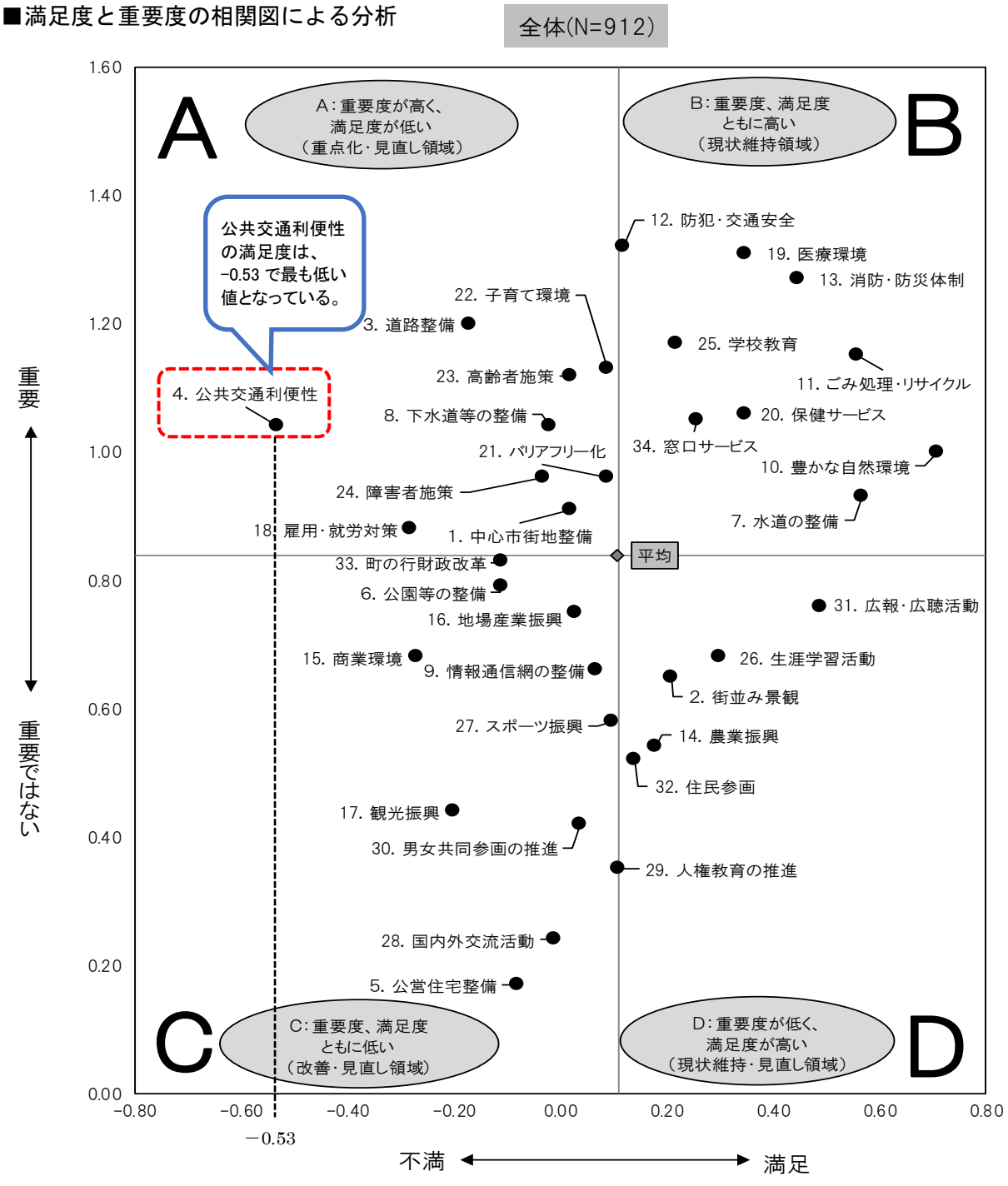
○今後充実させるべき交通アクセスは久留米市方面が約５割、福岡市方面が約２割となっています。

○子育て環境の充実に向けて子どもの遊び場やトイレ、安全に移動できる歩道の整備が求められています。

○若者は、娯楽施設などまちの賑わいや働く場所の確保、交通利便性の向上を求めています。

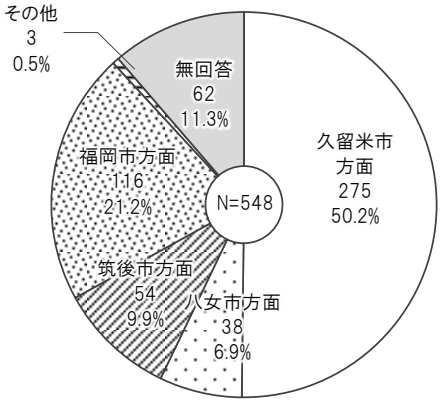
総合計画アンケート

■満足度と重要度の相関図による分析



住民アンケート

■充実させるべき交通アクセス



子育てヒアリング

○子育て環境で必要なものとして、子どもための公園・歩道・トイレの整備が求められている。

若者アンケート

○娯楽施設や人の集まる場所など賑わいづくり、企業誘致、道路整備や公共交通利便性の向上が求められている。

（２）目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある広川町」を実現する
①福岡市を中心とする広域的な都市圏、久留米市を中心とする都市圏との連携強化による誰もが暮らし続けられるまちづくり
②若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、シニア世代の質の高いセカンドライフ実現を応援するまちづくり

広川町は、福岡市や久留米市などの周辺自治体へ人口が流出している傾向にあるものの、高速道路インターなどの恵まれた交通環境により、福岡市の都心部まで車で１時間圏内、久留米市の中心部であれば 30 分圏内という地理的な特性があります。特に福岡市は、東京からの移住者や九州各地からの移住者が増えるといった大きな求心力を持っており、アジアに近接する地理的特性もあいまって、今後さらなる発展が期待されます。

将来にわたって活力ある広川町を実現するには、「福岡市周辺の都市圏・久留米市周辺の都市圏 VS 広川町」という構図で人口の奪い合いをするのではなく、九州北部に存在する重なり合った複数のエリア概念を持ち、その一角を担う存在としての立ち位置を考える必要があります。

このなかで広川町が目指すべき方向性は、都市圏が持つ高度な機能や利便性を活用しつつ、町に残る自然や人のつながりの中で暮らすという、豊かなライフスタイルの実現にあると考えます。

①福岡市を中心とする広域的な都市圏、久留米市を中心とする都市圏との連携強化による、誰もが暮らし続けられるまちづくり

住民意識調査において、広川町は周辺都市のベッドタウンとして機能していること、福岡市、久留米市方面への交通利便性の向上が求められていることが明らかになりました。町内だけで住民生活が完結していない現状からも、住民の求めるもの全てを町内だけで揃えるのではなく、福岡市、久留米市まで含めた範囲でまちづくりを考えていくことが効果的であるといえます。

このことから、公共交通網の再検討により所要時間を短縮し、福岡市中心まで１時間程度で移動することを可能にし、さらなる時間短縮やルート開発に限界がある場合は、移動時の快適性を向上させるなど、交通アクセスの向上にできる限り努め、広域的な圏域内で動きやすいまちを実現していくことが必要です。

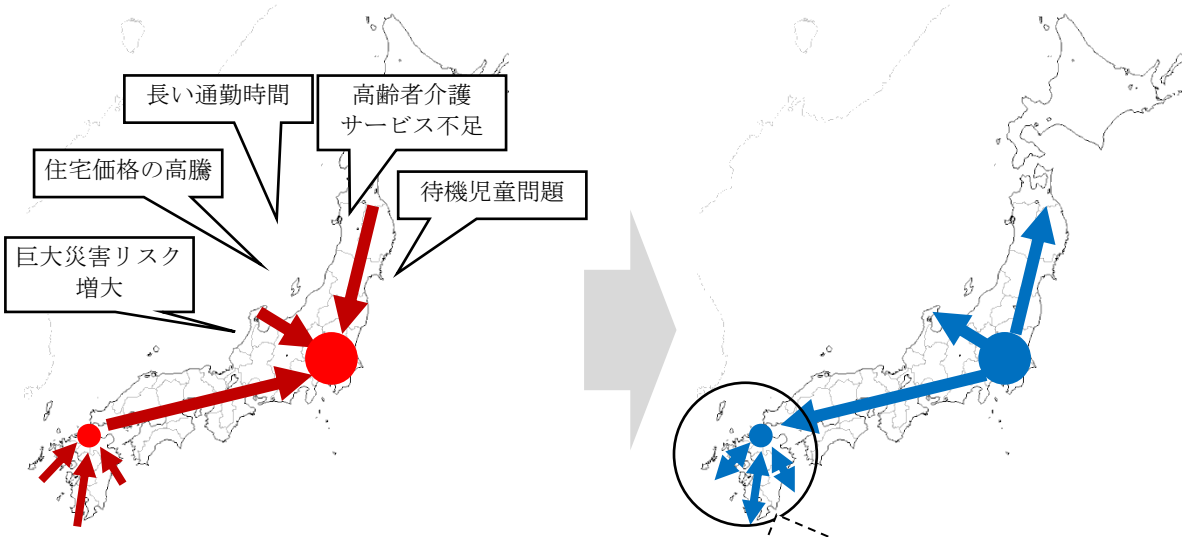
②若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、シニア世代の質の高いセカンドライフ実現を応援するまちづくり

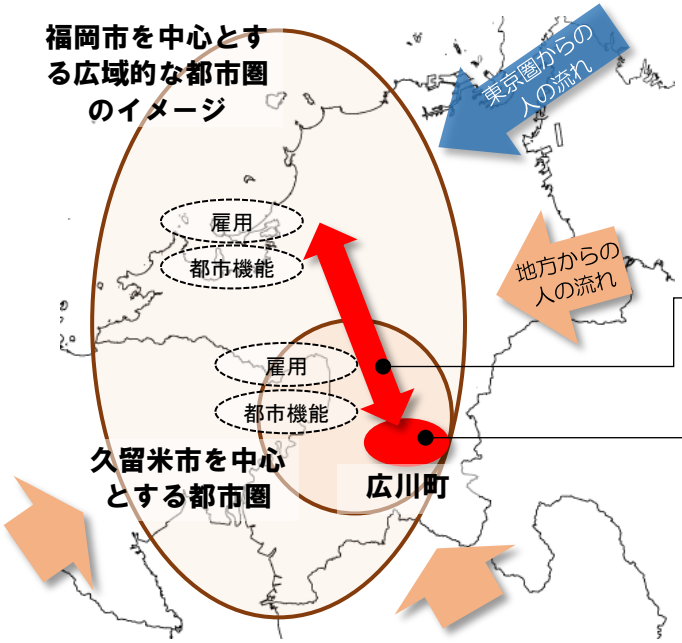
住民アンケートやヒアリングなどから、若い世代は希望する仕事が地元にはないという認識が多いことや経済的な理由から理想とする子どもの数を持てていない人が多いなど、若い世代の希望がかなえられていない現状も明らかとなりました。ただ一方で、一度まちを出たとしても将来的には家族と生活をしたいと考えている町外居住者がいることも明らかになりました。各種調査からは、多くの人が地元で働き、結婚し、子育てし、老後も安心してこの町で暮らしたいと願っている現状が見えてきました。

このことから、若い世代やシニア世代が定住し、次の世代へ「命をつなぐ場」としてこの町を選択してもらうためには、豊かな自然や人のつながりをはじめとした地域資源を活用して、のびのびした子育て、充実したセカンドライフの実現など、「自分らしく生きたい」という希望をかなえられるまちづくりを行い、若い世代も高齢者も安心して暮らし続けられる質の高い暮らし（暮らしの質（QOL）の向上）を実現する必要があります。

■目指すべき将来の方向のイメージ

東京圏への人口の集中による生活環境の悪化とさらなる人口減少	東京圏一極集中の軽減と地方での豊かな生活を実現したい人々の希望の実現





将来にわたって「活力ある広川町」を実現する

①福岡市を中心とする広域的な都市圏、久留米市を中心とする都市圏の中枢との連携強化による、誰もが暮らし続けられるまちづくり

②若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、シニア世代の質の高いセカンドライフ実現を応援するまちづくり

- 周囲からの人の流れを受け止めているエリアを、福岡市周辺だけでなく、もっと広く捉えたうえで、本町もそのような広域的な都市圏の一部を担う。さらに、同じく広域的な都市圏の一角を占める久留米市を中心とする都市圏の一部である、という複数のエリア認識が必要。
- その上で、広川町の地方創生を考える上では、こうした地理的状況を活用していく。

◆ターゲットイメージ

切り口	主な候補	切り口	主な候補
地理的なもの	県南及び熊本県北 福岡都市圏、三大都市圏	志向によるもの	健康志向、自然志向 行動的（アクティブ）
人口的なもの	30 代の女性、その家族 50 代後半から 60 代の夫婦	居住意向によるもの	福岡市方面への北上ニーズ U ターン

（3）人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所準拠推計によると、広川町の平成 72(2060)年の総人口は 15,328 人にまで減少すると推計されています。また、地方創生のきっかけとなった日本創成会議（平成 26 年 5 月）「人口再生産に着目した市区町村別将来推計人口について」においては、「20～39 歳の女性人口」が減少し続ける限りは、人口の「再生産力」は低下し続け、総人口の減少に歯止めがかからない、として消滅可能性が示されています。

そこで、広川町の将来を展望するにあたり、以下の流れで人口推計シミュレーションを行い、その結果で得られた数値の妥当性を検証したうえで、目標値として設定することとします。妥当性を判断するうえで重要視するのは、**「人口の減少幅の抑制」**と**「人口構造の安定化」**です。

人口減少はある程度避けられないとしても、地域経済に与える影響等を考慮すると、減少幅をできるだけ抑制することは重要です。さらに重要なのは、年代別の人口構造が急激に変化しないことです。特に、75 歳以上と 15 歳未満の人口に急激な変動が生じると、高齢者施設や保育教育施設の整備もしくは廃止に伴う行政支出や、従事者にかかる雇用状況に重大な影響を及ぼすことになります。この 2 点について検証し、人口の将来展望を設定します。

人口推計シミュレーションの流れ

① 合計特殊出生率の目標値を、表 1 のとおり仮定します。
② 転出入に関する純移動率は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠することとし、転出入者の動きは、基本的にこれまでの推計から変更しません。
③ ただし、②の例外として、30 代世帯と 60 代世帯だけ転入者の上積みを盛り込みます。これは総合戦略に基づく定住施策により、積極的に転入者を獲得することを見込んだもので、具体的な目安として、表 2 のターゲット区分のとおり設定します。

表 1「合計特殊出生率」

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.69	1.75	1.85	1.96	2.06	2.15	2.15	2.15	2.15	2.15

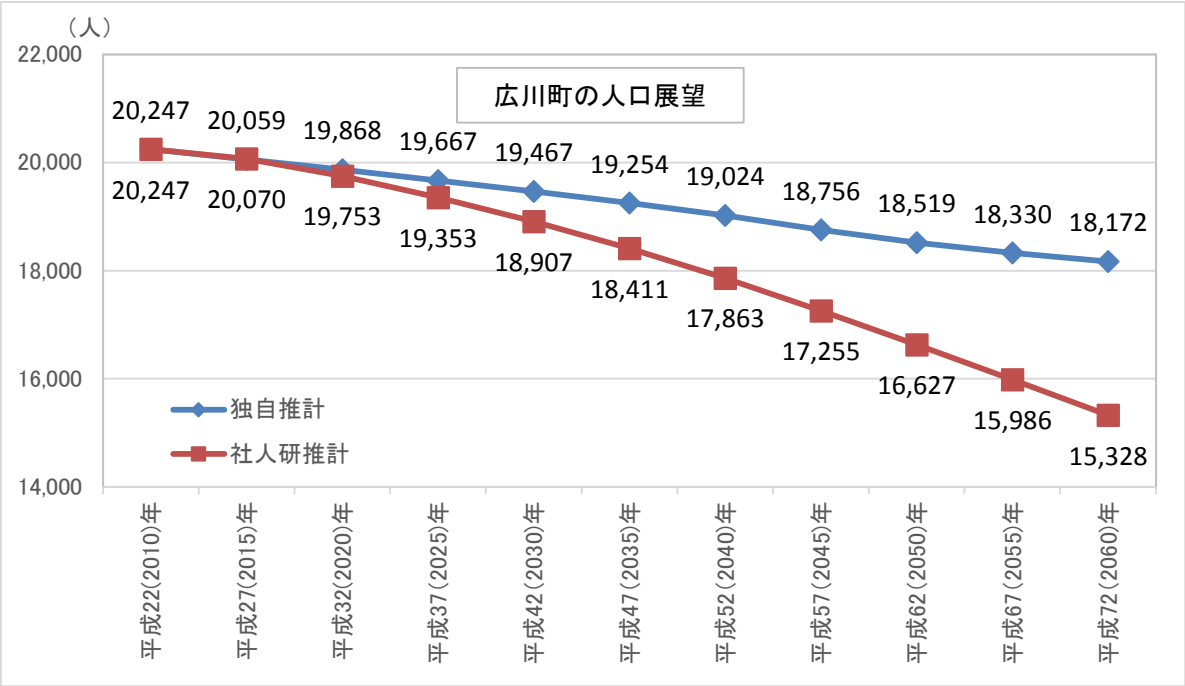
【解説】国の人口ビジョンにおいては、2020 年に 1.6 程度、2030 年に 1.8 程度（国の人口ビジョンにおける国民希望水準）まで向上し、2040 年に 2.07（人口を長期的に一定に保てる人口置換水準）が達成されるケースを想定している。これを受け、全国平均より高い水準にある広川町は、2030 年に 1.96（アンケート調査による町民が希望する水準）、2040 年に 2.15（アンケート調査による町民が理想とする水準）が達成されると仮定し、これを基に緩やかに上昇したケースを想定する。

表 2「転入者数」

ターゲット区分	転入獲得数の目安（2016 年以降）
子育て世代	30 代の夫婦と子ども 1 人の 3 人家族を 15 組　3 人×15 組＝45 人
退職後のＵターン世代	60 代の夫婦 3 組　2 人×3 組＝6 人

【解説】広川町の総合戦略では、日本創成会議（平成 26 年 5 月）「人口再生産に着目した市区町村別将来推計人口について」で示されたとおり、「若年女性」を移住定住の重要なターゲットととらえ、くわえてUターンの可能性が高まる退職後の 60 代夫婦についてもターゲットとして、実現性のある目標値を設定する。ただし、30 代及び 60 代の他は獲得を狙わないというのではなく、あくまで重要なターゲットとして位置付けるため、具体的な数字を示すもの。

上記の設定をもとに、将来人口をシミュレーションすると、以下のグラフとなります。



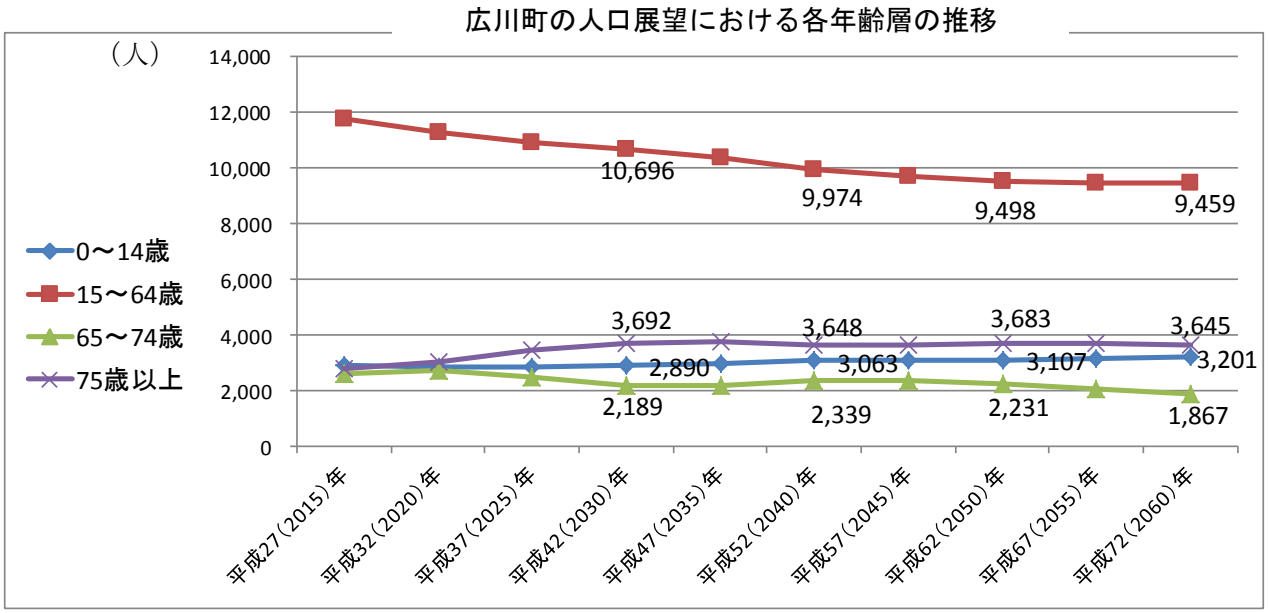
この人口シミュレーションによると、平成 52（2040）年の総人口は 19,000 人台、平成 72(2060)年の総人口 18,000 人台を確保できる見込みとなります。これまで 15,328 人まで減少すると見込まれていた推計と比較すると、3,000 人程度減少幅を抑制する効果があることが分かります。

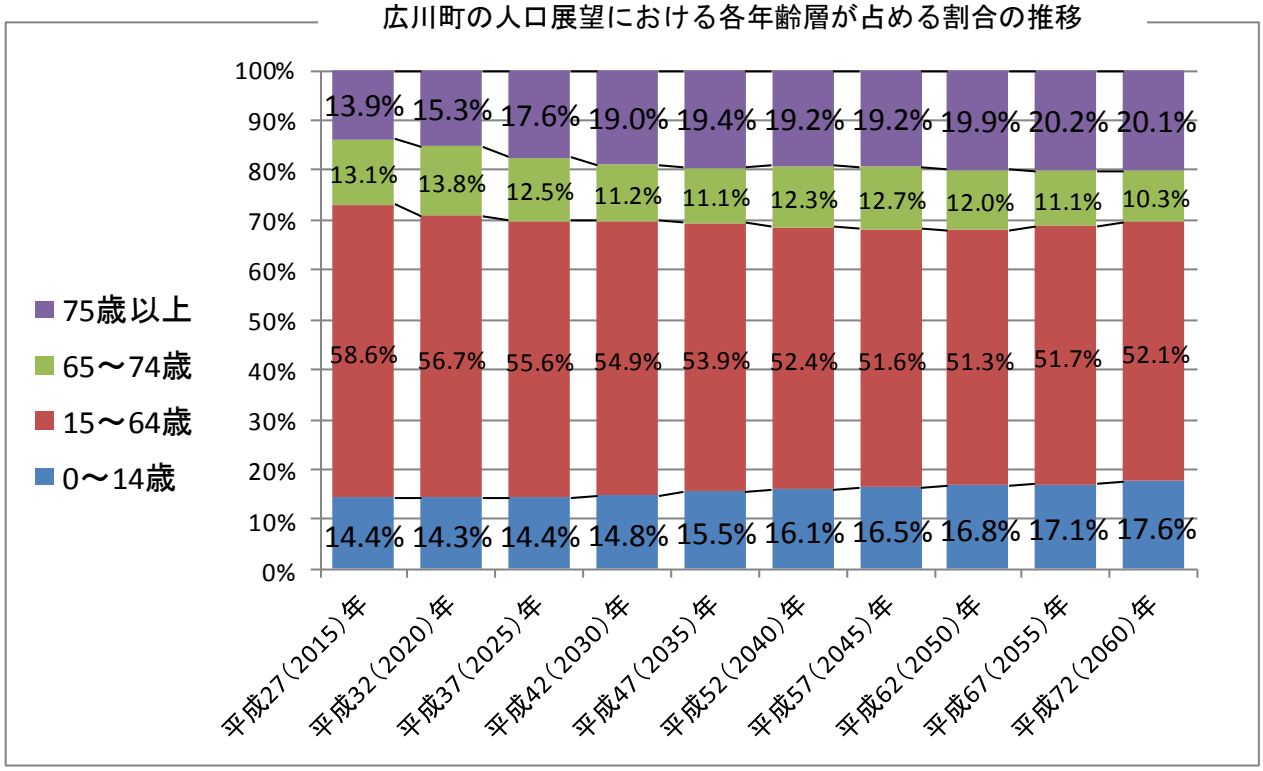
平成 72(2060)年に、総人口 18,000 人を確保できる見込み

●平成 72(2060)年までの 45 年間の 1 年ごとに
30 代の夫婦と子ども 1 人の 3 人家族 15 組（子育て世代）
60 代夫婦 3 組（広川町出身者の帰郷世代）
の社会増減の改善

●合計特殊出生率を、
平成 37(2025)年に 1.85 程度
平成 52(2040)年に 2.15 程度
向上させる。

さらに、この人口推計における年齢別人口と、年齢別人口が占める割合をグラフにすると、次のようになります。





これらのグラフから、高齢化率は平成 62（2050）年まで上昇し、その後は緩やかな減少に転じること、年少人口は平成 42（2030）年から緩やかに上昇していくことが分かります。もっとも重要視する各層の変動が緩やかであり、人口構造の安定的な推移が実現できることが分かります。

以上のように、今回の人口シミュレーションを分析した結果、全体の人口規模の急激な減少を招かず、減少幅をある程度抑制できること、人口構成も安定的推移を実現することから、これを将来の人口展望として妥当なものと判断し、目標値として設定することとします。